

平成26年度 北上市の財政状況

新地方公会計制度による財務書類

(総務省方式改訂モデルに基づく財務4表)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成27年12月



北上市

目 次

I	新地方公会計制度による財務書類について	1
1	新地方公会計制度による財務書類.....	1
2	財務4表の相関関係.....	3
II	北上市の概況	4
1	地勢と人口.....	4
2	産業.....	4
3	北上市の財政状況ダイジェスト（普通会計）.....	5
III	財務報告	6
1	普通会計財務書類の要旨.....	6
2	普通会計の分野別分析.....	12
3	普通会計財務書類の分析.....	15
4	北上市全体の財務書類の要旨.....	22
5	連結財務書類の要旨.....	30
6	健全化判断比率.....	32
7	まとめ.....	32
IV	基本財務諸表	34
1	普通会計.....	34
2	北上市全体の会計.....	40
3	連結会計.....	45
4	会計方針.....	48
V	従来の官庁会計による決算状況	51
1	歳入の状況.....	51
2	歳出の状況.....	51
3	政策推進の重点分野.....	52
4	北上市決算カード.....	53

I 新地方公会計制度による財務書類について

1 新地方公会計制度による財務書類

(1) 財務4表について

新地方公会計制度による財務書類とは、以下に示す4つの表をいいます。この財務諸表は発生主義の考え方に基づいて作成されています。それぞれの表の詳細については説明欄のとおりです。

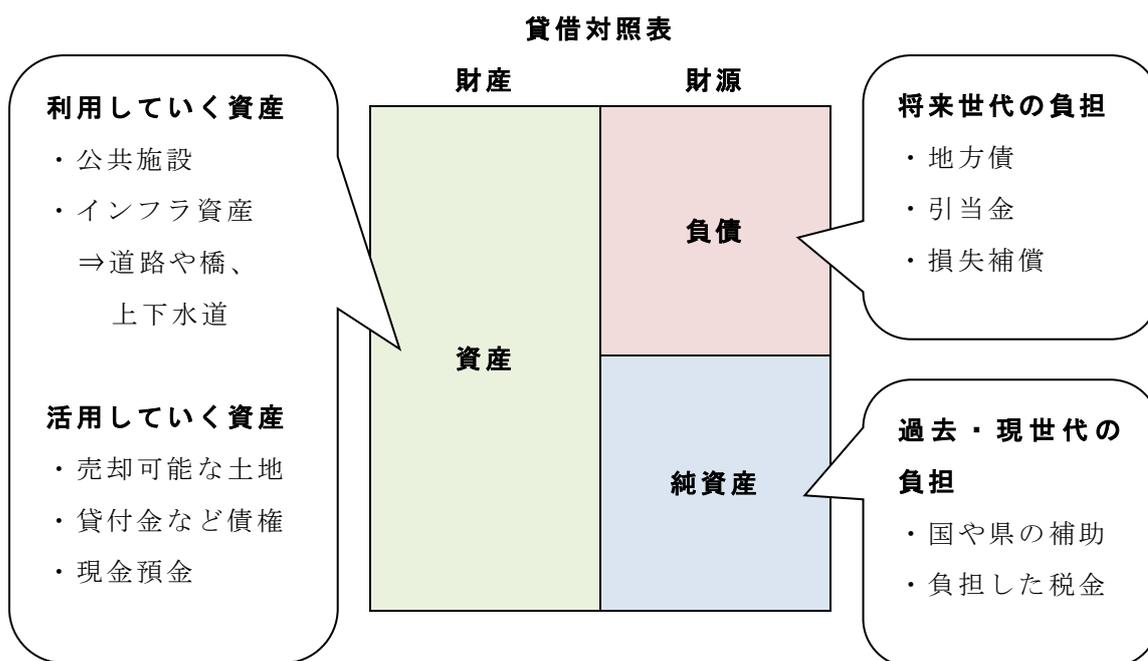
名称	説明
貸借対照表	一定時点におけるその会計が保有する「資産」と、その資産を形成した財源である「負債」と「純資産」を対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	一定期間の行政活動のうち、資産形成につながらない人件費、物件費や社会保障給付などの行政サービスの経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」の部に計上されている数値が、一定期間にどのように変動したかを示した一覧表です。
資金収支計算書	歳計現金の出入りの情報を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して示した一覧表です。

(2) 財務書類の作成により分かること

財務書類の作成により、資産・債務というストックの情報や減価償却費などの現金支出を伴わないコストの情報が明らかになりますので、現金主義に基づいて作成されている従来の歳入歳出決算書のみでは把握が難しかった情報が明らかになります。

従来の決算書では把握が難しかったこと	財務4表
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代に引き継ぐ資産は、いくらあるのか？ ・資産はどのような財源で形成されているのか？ 	⇒ 貸借対照表
<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスにコストがどのくらいかかったか？ ・行政サービスの受益者の負担はどのくらいか？ 	⇒ 行政コスト計算書
<ul style="list-style-type: none"> ・資産を構成する財源はどう変化したか？ ・資産の価値がどう変化したのか？ 	⇒ 純資産変動計算書
<ul style="list-style-type: none"> ・当該年度の資金の変動要因はなにか？ ・各々の経費はどのような財源で賄われたか？ 	⇒ 資金収支計算書

例えば、地方公共団体の貸借対照表をみると、以下の要素で構成されているといえます。

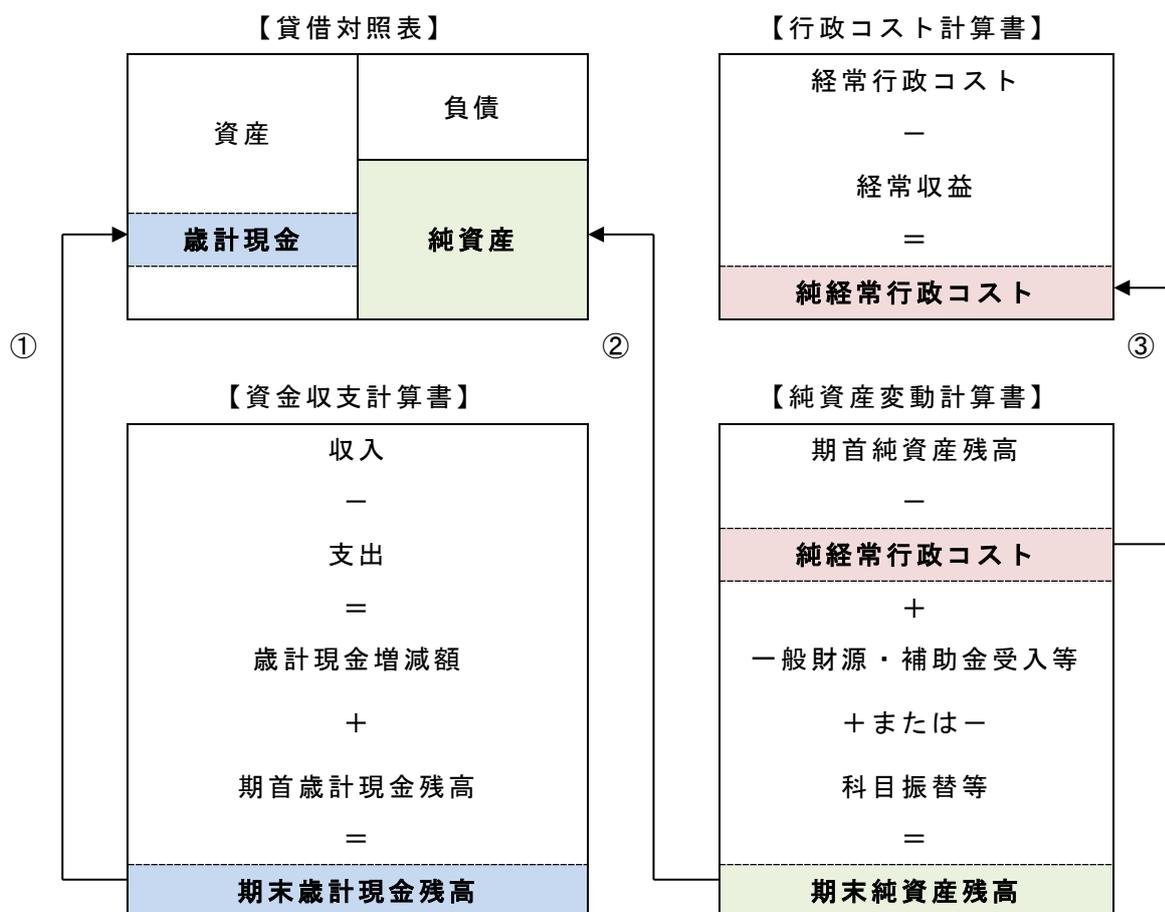


2 財務4表の相関関係

財務書類は、各々が独立しているわけではなく、有機的に結びついています。

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において純資産の減少要因となります。そして、1年間の様々な純資産変動の結果を反映した純資産変動計算書における「期末純資産残高」が貸借対照表の「純資産の合計」となります。

1年間の歳計現金の増減の結果を反映した資金収支計算書における「期末歳計現金残高」が貸借対照表の流動資産の部「歳計現金」となります。



※① 【資金収支計算書】 期末歳計現金残高 は
 【貸借対照表】 歳計現金 と一致

② 【純資産変動計算書】 期末純資産残高 は
 【貸借対象表】 純資産 と一致

③ 【純資産変動計算書】 純経常行政コスト は
 【行政コスト計算書】 純経常行政コスト と一致

II 北上市の概況

1 地勢と人口

北上市は、岩手県の内陸中部、北上盆地の中ほどに位置し、東西 38 km、南北 34 km で総面積は 437.55 km²（面積は岩手県内 33 市町村中 13 番目の大きさ）、2 市 2 町（花巻市、奥州市、金ヶ崎町、西和賀町）と隣接しています。

平成 27 年 3 月末日の住民基本台帳における人口は、93,524 人となっています。

2 産業

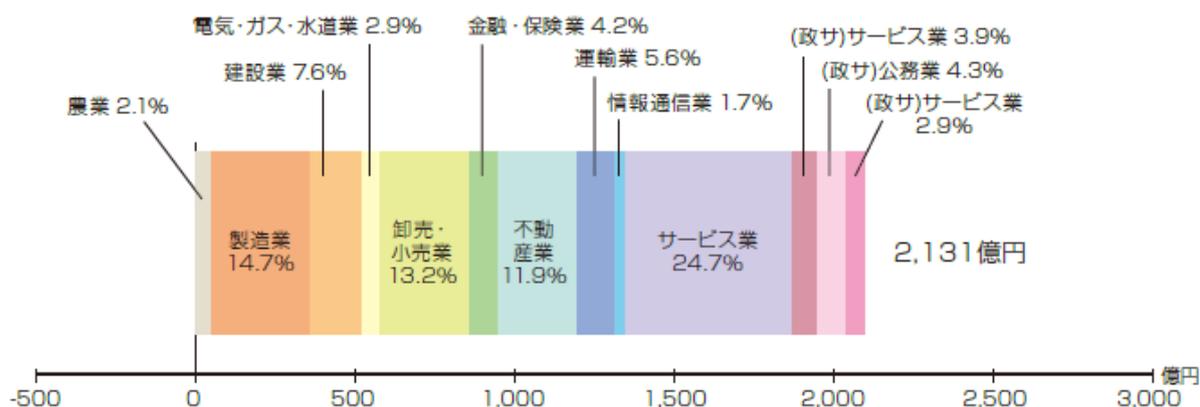
企業誘致に力を入れ工業を中心に発展してきている北上市の経済活動は、工業の拡大とあわせて商業やサービス業、観光産業なども活発に展開しています。

北上市の位置



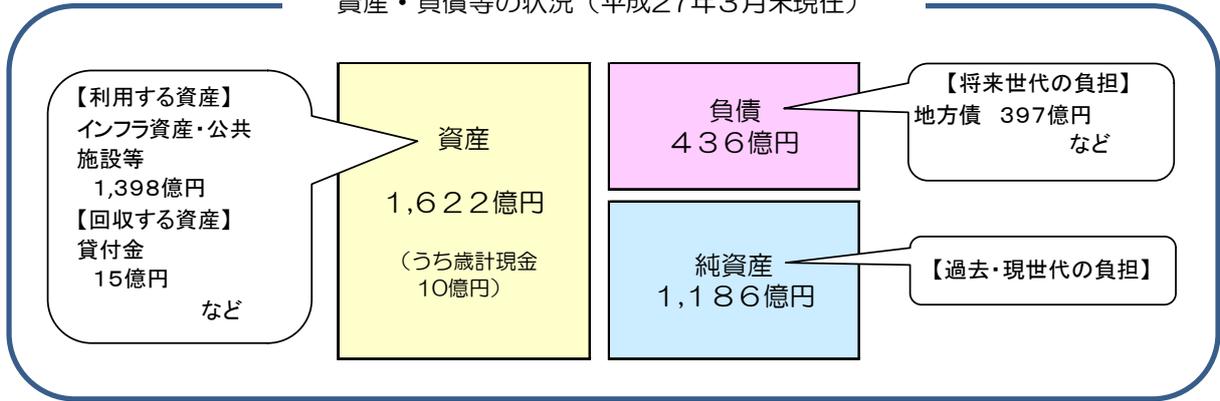
所得額 <small>(平成23年度県市町村所得推計)</small> 総額 2,425億円 (1人当たり259万円)	農業産出額 <small>(平成18年度県生産農業所得統計)</small> 104億円
製造品出荷額等 <small>(平成24年度県工業統計調査)</small> 3,477億円	小売業販売額 <small>(平成24年経済センサス - 活動調査)</small> 920億円

産業別市内純生産 (平成23年度市町村民所得年報)

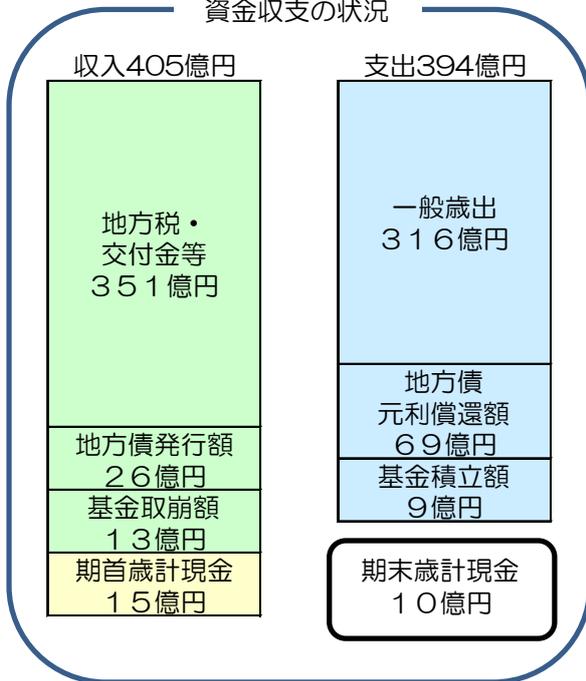


3 北上市の財政状況ダイジェスト（普通会計）

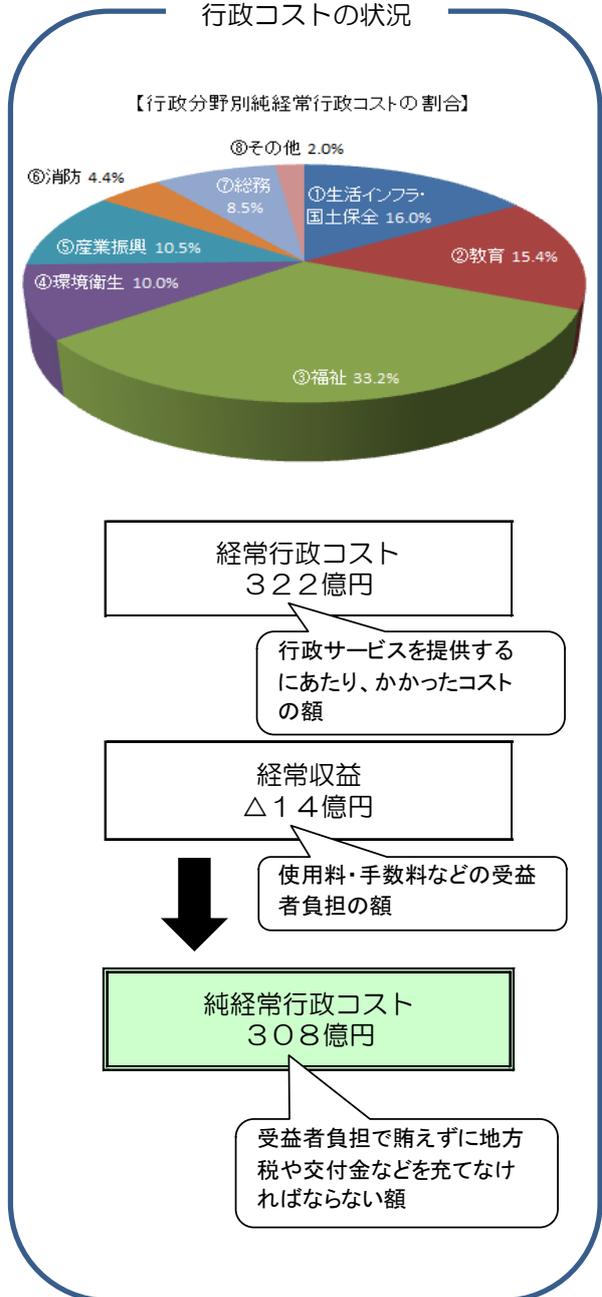
資産・負債等の状況（平成27年3月末現在）



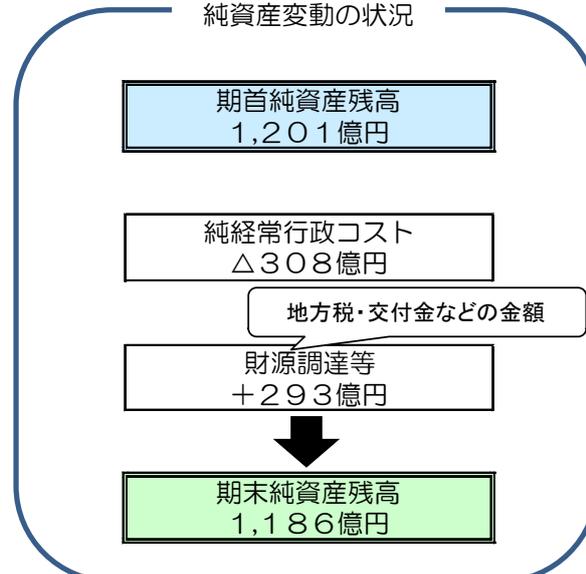
資金収支の状況



行政コストの状況



純資産変動の状況



Ⅲ 財務報告

(本項の各表については端数処理を行っていることから合計額が単純合計額と一致しない場合があります)

1 普通会計財務書類の要旨

(1) 貸借対照表

【表1-1 普通会計貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H26	H25	差 額		H26	H25	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	142,456	147,723	△ 5,268	1. 固定負債	39,249	43,429	△ 4,180
(1)有形固定資産	139,803	143,273	△ 3,470	(1)地方債	35,478	39,275	△ 3,798
(2)売却可能資産	2,653	4,450	△ 1,798	(2)引当金	3,772	4,154	△ 383
2. 投資等	13,465	12,756	709	(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	10,314	9,666	647	2. 流動負債	4,398	4,301	97
(2)貸付金	1,518	1,613	△ 95	(1)翌年度償還予定額	4,197	4,075	122
(3)基金等	1,255	1,092	162	(2)その他	201	226	△ 25
(4)長期延滞債権	616	627	△ 11	負債合計	43,648	47,731	△ 4,083
(5)回収不能見込額	△ 238	△ 242	5	【純資産の部】			
3. 流動資産	6,310	7,338	△ 1,028	純資産合計	118,583	120,086	△ 1,503
(1)現金預金	6,039	7,097	△ 1,058				
(2)未収金	275	247	28				
(3)回収不能見込額	△ 4	△ 6	2				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	162,230	167,817	△ 5,587	負債及び純資産合計	162,230	167,817	△ 5,587

※詳細はP. 34～35を参照

【用語説明】

<p>有形固定資産 庁舎、保育所、学校、道路などの住民サービスを提供するために保有する土地・建物を、再調達価格をもとに減価償却を行い累計したもの</p> <p>売却可能資産 原則として、普通財産及び既に用途廃止が予定されている行政財産</p> <p>投資及び出資金 第三セクター等への出資額について、時価のあるものは時価評価し、時価のないものは実質価額で評価して計上したもの</p> <p>基金等 特定の目的のために造成された基金</p> <p>長期延滞債権 収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもを計上したもの</p> <p>回収不能見込額 長期延滞債権のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの</p> <p>未収金 地方税や使用料・手数料等の収入未済額を計上したもの</p>	<p>地方債 地方債のうち、翌年度償還予定を除いたもの</p> <p>引当金 普通会計に属する職員の想定退職金相当額を計上したもの</p> <p>翌年度償還予定額 地方債のうち、翌年度に償還が予定されているもの</p> <p>純資産 資産と負債の差額。公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、現世代が既に負担したもの</p>
--	---

【資産の部】

- 普通会計の平成26年度末の資産総額は、1,622億円（前年度比△56億円）です。内訳は、公共資産が1,425億円（同△53億円）、投資等が135億円（同＋7億円）、流動資産が63億円（同△1億円）となっています。
- 公共資産の主な減少要因は、有形固定資産の除売却などによる9億円の減、有形固定資産の減価償却による44億円の減（経常行政コストに計上）などによるものです。
- 投資等の主な増加要因は、下水道事業及び岩手中部水道企業団に対する出資額6億円の増などによるものであり、主な減少要因は、下水道事業会計への長期貸付金の定時返済に伴う0.5億円の減などによるものです。

【負債の部】

- 普通会計の平成26年度末の負債総額は、436億円（前年度比△41億円）です。内訳は固定負債が392億円（前年度比△42億円）、流動負債が44億円（同＋1億円）となっています。
- 固定負債の主な減少要因は、地方債の償還が進んだことによる残高38億円の減、職員への退職手当支給見込額の減少に伴う退職手当引当金4億円の減によるものです。

【純資産の部】

- 普通会計の平成26年度末の純資産総額は、1,186億円（前年度比△15億円）です。
- 純資産の主な減少要因は、公共資産の処分に伴う21億円の減や、非償却資産（土地）の評価額見直しなどの資産評価差額8億円の減などによるものです。
- 純資産比率は73.1%（前年度比＋1.5%）でした。なお、純資産比率とは企業などの財務分析における自己資本比率に相当する指標であり、【純資産合計÷負債・純資産合計】で求められます。この割合が高いほど資産を形成した財源の将来世代負担額が少ないことになります。

(2) 行政コスト計算書

【表1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H26		H25		差 額
		構成比率		構成比率	
【経常行政コスト】a	32,180	100.0%	31,432	100.0%	748
1. 人にかかるコスト	4,498	14.0%	4,536	14.4%	△ 38
(1) 人件費	4,080	12.7%	4,048	12.9%	32
(2) 退職手当引当金繰入	216	0.7%	261	0.8%	△ 45
(3) 賞与引当金繰入	201	0.6%	226	0.7%	△ 25
2. 物にかかるコスト	10,666	33.1%	10,948	34.8%	△ 282
(1) 物件費	5,745	17.9%	6,114	19.5%	△ 369
(2) 減価償却費	4,299	13.4%	4,246	13.5%	53
(3) 維持補修費	623	1.9%	589	1.9%	34
3. 移転支的コスト	16,417	51.0%	15,294	48.7%	1,123
(1) 社会保障給付	6,194	19.2%	5,778	18.4%	416
(2) 補助金等	9,360	29.1%	9,178	29.2%	182
(3) 公共資産整備補助金等	863	2.7%	338	1.1%	525
4. その他のコスト	599	1.9%	654	2.1%	△ 55
(1) 支払利息	553	1.7%	626	2.0%	△ 72
(2) 回収不能見込計上額	45	0.1%	28	0.1%	17
(3) その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
【経常収益】b	1,397		1,268		129
使用料・手数料等	1,397		1,268		129
b/a	4.3%		4.0%		0.3%
純経常行政コスト	30,784		30,164		619

※詳細はP. 37を参照

【用語説明】

人件費 職員の給料や議員の報酬を計上したもの 退職手当引当金繰入 貸借対照表に計上した、普通会計に属する職員の想定退職金の増減額と当年度に支払われた退職金を計上したもの 賞与引当金繰入額 翌年度の夏に支払予定の期末手当、勤勉手当のうち、当年度に属するものを計上したもの 物件費 物品の購入や業務委託料などを計上したもの 減価償却費 有形固定資産に計上した償却資産の、資産の価値減少分を見積もり計上したもの 維持補修費 施設の維持補修費などを計上したもの	社会保障給付 社会保障にかかる扶助費を計上したもの 補助金等 特定の団体や一部事務組合等への補助金支出を計上したもの 公共資産整備補助金等 他団体が北上市からの補助金を財源として公共資産の整備を行ったものを計上している 支払利息 地方債の償還に伴い支払う利息を計上したもの 回収不能見込計上額 当年度の不納欠損額、貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の差額を計上したもの
---	--

【経常行政コスト】

- 当期の普通会計の経常行政コストは、322億円（昨年度比＋7億円）です。内訳は、人にかかるコストが45億円（同±0億円）、物にかかるコストが107億円（同△3億円）、移転支出的なコストが164億円（同＋11億円）、その他のコストが6億円（同△1億円）となっています。
- 構成比が比較的高い項目を順に並べると、補助金等が29.1%、社会保障給付が19.2%、物件費が17.9%、減価償却費が13.4%、人件費が12.7%などとなっています。
- 人にかかるコストの減少要因としては、職員への退職手当支給見込額の減少に伴う退職手当引当金繰入の減などがあげられます。
- 物にかかるコストの減少要因としては、東日本大震災の沿岸被災地支援に係る事業が終了したことでの委託料の減などがあげられます。
- 移転支出的なコストの増加要因としては、岩手中部クリーンセンター建設に伴う岩手中部広域行政組合への負担金の増などがあげられます。
- その他のコストの減少要因としては、過去に発行した高金利の地方債の償還が進み、利息負担が軽減されたことなどがあげられます。

【経常収益】

- 経常収益は、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金により構成されています。これらの収益は14億円（前年度比＋1億円）、経常行政コストに対する割合は4.3%（同＋0.3%）となっています。

【純経常行政コスト】

- これらの経常行政コスト及び経常収益の変化の結果、純経常行政コストは昨年度よりも6億円の増加となっています。

(3) 純資産変動計算書

【表1-3 普通会計純資産変動計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H26	H25	差 額
期首純資産残高	120,086	121,698	△ 1,612
純経常行政コスト	△ 30,784	△ 30,164	△ 619
財源調達	30,039	29,339	700
地方税	13,420	12,954	466
地方交付税	8,163	6,494	1,670
補助金	7,972	8,789	△ 816
その他	484	1,102	△ 618
資産評価替・無償受入	△ 759	△ 786	27
その他	0	0	0
期末純資産残高	118,583	120,086	△ 1,503

※詳細はP. 38を参照

【用語説明】

資産評価替・無償受入

売却可能資産の評価替えを行った評価差額や、寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上したもの

- 純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源配分を意味します。例えば、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を受けた一方、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は、軽減されたこととなります。
- この動きを純資産変動計算書でみると、純経常行政コストが一般財源、補助金等受入を上回れば、純資産が減少し将来世代へ送る資産が減少するか、あるいは、将来世代の負担となる負債が蓄積します。一方、純経常行政コストが一般財源、補助金等受入を下回れば、純資産が増加し、将来世代へ送る資産が蓄積するか、あるいは、将来世代の負担となる負債が減少します。(P 3 「2 財務4表の相関関係」参照)
- 期末純資産残高は、1,186億円で、昨年度と比較して、15億円減少しました。
- 平成26年度において北上市の行政サービス提供に要した純経常行政コストが308億円だったのに対し、これを賄うために調達した財源は300億円にとどまりました。この差額は、過去に蓄積した財源を取り崩して賄ったこととなります。

(4) 資金収支計算書

【表1-4 普通会計資金収支計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H26	H25	差 額
1. 経常的収支	7,415	8,774	△ 1,359
2. 公共資産整備収支	△ 1,630	△ 1,503	△ 127
3. 投資・財務的収支	△ 6,268	△ 7,170	902
当期収支	△ 483	101	△ 584
期首歳計現金残高	1,483	1,382	101
期末歳計現金残高	1,000	1,483	△ 483
(基礎的財政収支)			
収入総額	38,967	39,041	△ 74
支出総額	△ 39,450	△ 38,940	△ 510
地方債発行額	△ 2,624	△ 2,626	2
地方債元利償還額	6,853	4,838	2,015
財調基金等増減額	△ 575	△ 194	△ 381
基礎的財政収支	3,171	2,119	1,052

※詳細はP.39を参照

- 資金収支計算書において、経常的収支は、継続的に発生する資金収支を、公共資産整備収支は、資産形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を計上しています。また、投資・財務的収支は、投資や基金積立あるいは負債の管理に係る資金収支を計上しています。
- 公共資産整備収支額は16億円の不足となっていますが、経常的収支のプラスの枠内（74億円）で賄われています。
- 投資・財務的収支額は63億円の不足となっています。これは、平成22年度に旧北上地区広域土地開発公社を清算する際に起こした地方債を繰り上げて償還したことなどによるものです。
- なお、北上市の普通会計のプライマリーバランス（基礎的財政収支）は、32億円の黒字となっています。
- プライマリーバランスが黒字の状態が続けば、地方債の残高が減少していくことになります。一方、プライマリーバランスが赤字の状態が続けば、資金残高が減少していくため、地方債などによる追加的な資金手当を行わざるをえないことになります。

<p>○ {プライマリーバランス（基礎的財政収支）}</p> <p>= {歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)}</p> <p>- {歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金などの積立額)}</p>

2 普通会計の分野別分析

ここでは、財政状態や行政コストを詳細に分析するために、行政分野を次の7つに区分しています。

分 野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、住宅等の資産の整備、それらを継続的に利用していくために必要な管理及び修繕を行っています。
②教育	小学校、中学校、幼稚園、北上総合体育館などの体育施設の整備、管理に加えて、北上市生涯学習センター、図書館等の社会教育事業及び当該施設の修繕及び管理を行っています。
③福祉	要保育児童の保育、公立保育所の整備、管理、子育て支援事業、障がい者福祉事業、高齢者福祉事業、生活保護業務を行っています。
④環境衛生	公害防止対策事業、ごみ収集業務、清掃事業所の管理及び修繕、妊婦、乳幼児、成人の健康診査や予防接種事業などを行っています。
⑤産業振興	農業、畜産、林業の各振興事業、農村集落会館などの農業者施設の管理、修繕、商業、工業、観光の各振興事業、商工業振興施設の管理を行っています。
⑥消防	消防団の運営、消防団屯所の整備、運営を行っています。
⑦総務	議会の運営、庁舎の管理及び修繕、各地区交流センターの運営及び修繕などを行っています。

なお、この7つの区分は総務省方式改訂モデルに基づくものです。

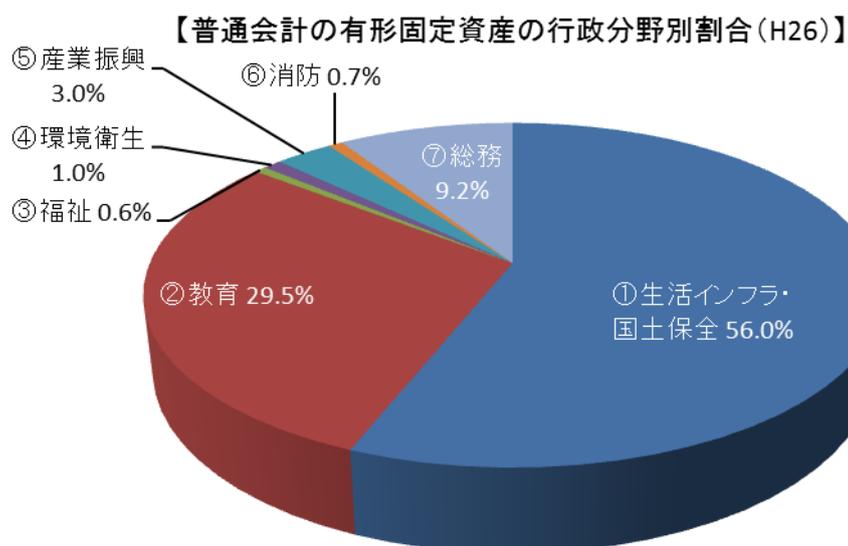
(1) 有形固定資産の行政分野別割合

公共資産における有形固定資産については、有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、どの分野に力点を置き、社会資本が整備されているかを見ることができます。

【表2-1 普通会計の有形固定資産の行政分野別割合】

(単位:百万円)

項目	H26		H25		差 額
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	78,333	56.0%	79,297	55.3%	△ 964
②教育	41,236	29.5%	42,327	29.5%	△ 1,091
③福祉	851	0.6%	909	0.6%	△ 57
④環境衛生	1,342	1.0%	1,425	1.0%	△ 83
⑤産業振興	4,186	3.0%	4,740	3.3%	△ 554
⑥消防	1,040	0.7%	931	0.6%	109
⑦総務	12,815	9.2%	13,644	9.5%	△ 829
合 計	139,803	100.0%	143,271	100.0%	△ 3,468



○ 道路、河川、住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が783億円（構成比56.0%）と最も高く、次いで義務教育施設、社会教育施設などの「教育」分野が412億円（構成比29.5%）となっており、この2つの分野で有形固定資産の8割以上を占めています。

(2) 行政コストの行政分野別割合

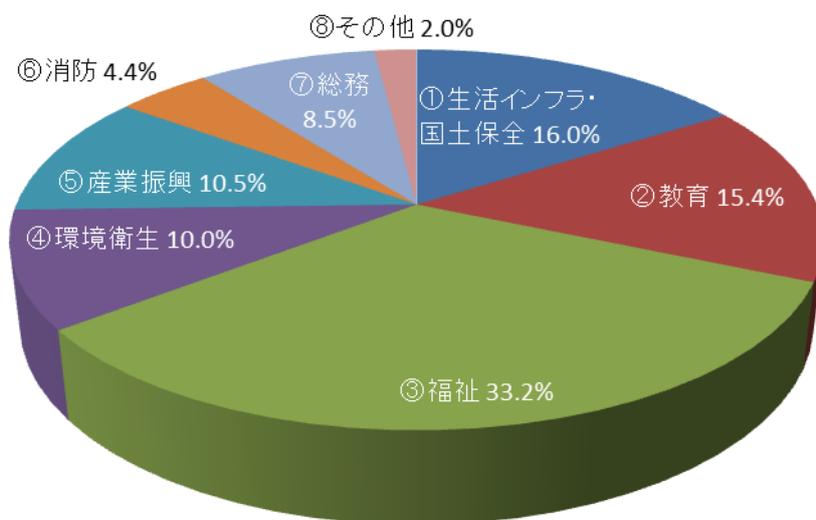
純経常行政コストの分野別割合を見ることにより、どの分野に力点を置いて行政サービスを提供したかを見ることができます。

【表2-2 普通会計の行政コストの行政分野別割合】

(単位:百万円)

項目	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑧その他	合計
平成26年度									
経常行政コスト	5,040	4,785	10,668	3,518	3,258	1,364	2,670	877	32,180
経常収益	100	51	459	451	21	0	55	260	1,397
純経常行政コスト	4,940	4,735	10,209	3,067	3,237	1,364	2,615	617	30,784
純経常行政コストの割合	16.0%	15.4%	33.2%	10.0%	10.5%	4.4%	8.5%	2.0%	100.0%
平成25年度									
純経常行政コスト	5,389	4,381	9,766	1,885	4,104	1,286	2,553	800	30,164
純経常行政コストの割合	17.9%	14.5%	32.4%	6.2%	13.6%	4.3%	8.5%	2.7%	100.0%

【行政分野別純経常行政コストの割合】



○ 「福祉」分野が102億円（構成比33.2%）と最も高く、次に「生活インフラ・国土保全」分野が49億円（構成比16.0%）、「教育」分野の47億円（構成比15.4%）、「産業振興」分野の32億円（構成比10.5%）となっており、この4つの分野で純経常行政コストの8割近くを占めています。

3 普通会計財務書類の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産の過去及び現世代によって負担された割合及び将来世代の今後の負担割合が明らかになります。

○ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)

= 純資産合計 ÷ 公共資産 × 100

○ 社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

= 地方債残高 ÷ 公共資産 × 100

【表3-1 普通会計の社会資本形成の世代間負担比率】

(単位: 百万円)

項目	H26	H25
公共資産合計	142,456	147,723
純資産合計	118,583	120,086
地方債残高	39,674	43,350
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	83.2%	81.3%
社会資本形成の将来世代負担比率	27.9%	29.3%

○ 前期に比べて、過去及び現世代負担比率が1.9ポイント増加し、将来世代負担比率が1.4ポイント減少しました。

(2) 歳入額対資産比率及び歳入総額対純資産比率

形成されたストックである資産や純資産には、何年分の歳入が充当されたかが分かります。

○ 歳入総額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

○ 歳入総額対純資産比率 = 純資産合計 ÷ 歳入総額

【表3-2 普通会計の歳入総額対資産比率】

(単位: 百万円)

項目	H26	H25
資産合計	162,230	167,817
純資産合計	118,583	120,086
歳入総額	40,375	40,323
歳入総額対資産比率	4.0年	4.2年
歳入総額対純資産比率	2.9年	3.0年

(3) 資産老朽化比率

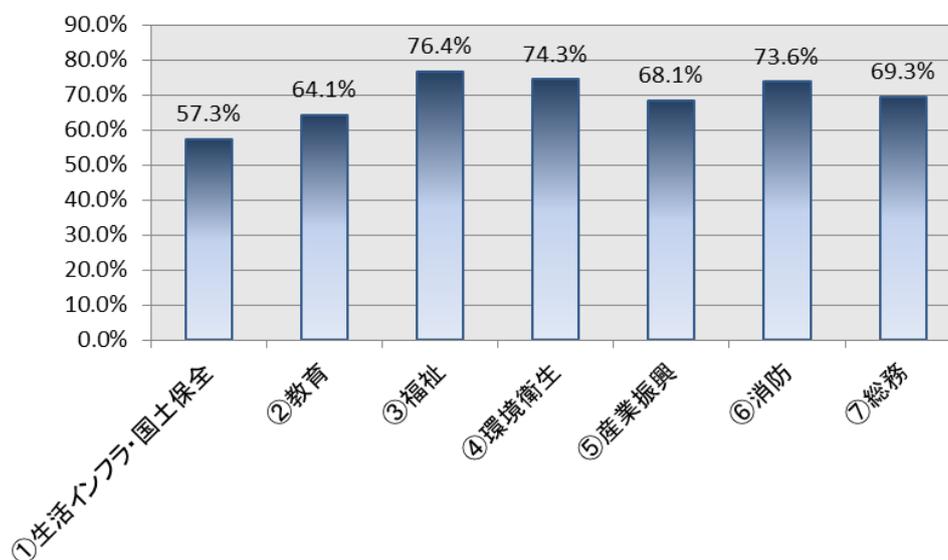
耐用年数に比して有形固定資産の取得からどの程度経過しているかが分かります。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることになり、有形固定資産への再投資の可能性が高いと言えます。公共資産の減価償却累計額は、有形固定資産の取得価額のうち、既に資産価値が減った金額であるため、この割合によって、有形固定資産の老朽化の状態が分かります。

$$\bigcirc \text{ 資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

【表3-3 普通会計の資産老朽化比率】

(単位:百万円)

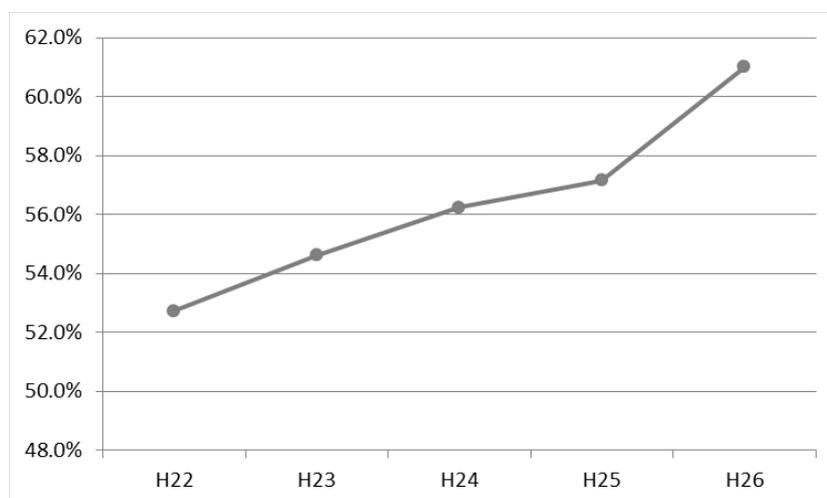
項目	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	老朽化率
①生活インフラ・国土保全	125,825	72,127	57.3%
②教育	63,015	40,384	64.1%
③福祉	1,150	879	76.4%
④環境衛生	2,877	2,137	74.3%
⑤産業振興	5,232	3,565	68.1%
⑥消防	2,246	1,653	73.6%
⑦総務	17,929	12,421	69.3%
合計	218,274	133,167	61.0%



- 全ての分野において50%を超えており、特に「福祉」、「環境衛生」及び「消防」分野において、老朽化比率が高くなっています。「福祉」分野については公立保育所等の建物、「環境衛生」分野については清掃事業所等の建物や設備、「消防」分野については消防ポンプ車等の車両の老朽化が進んでいることによるものと考えられます。この指標の平均的な値は35～50%とされています。

【表3-3-2 資産老朽化比率の経年比較】

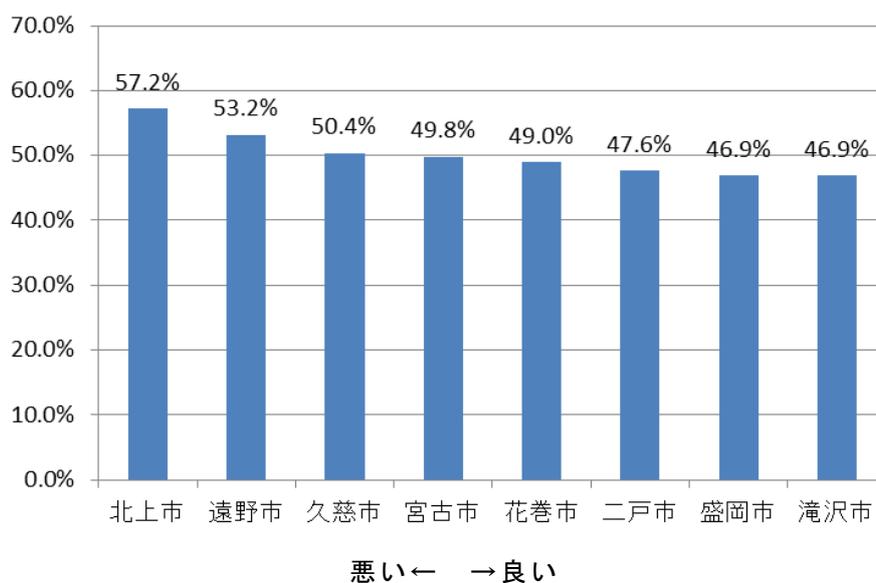
項目	H22	H23	H24	H25	H26
老朽化率	52.7%	54.6%	56.2%	57.2%	61.0%



○ 老朽化比率は年々上昇しています。有形固定資産の老朽化の進み方に比べて、更新投資が追い付いていないことを示しています。

【表3-3-3 資産老朽化比率の県内都市間比較(H25)】

北上市	盛岡市	宮古市	花巻市
57.2%	46.9%	49.8%	49.0%
久慈市	遠野市	二戸市	滝沢市
50.4%	53.2%	47.6%	46.9%



※ 平成25年度普通会計財務書類を公開している岩手県内都市間の比較となります。

(4) 有形固定資産資金手当比率

有形固定資産の更新のために要すると考えられる資金に対してどの程度現金預金が確保されているかが分かります。

$$\text{○ 有形固定資産資金手当比率 (\%)} = \text{現金預金} \div \text{減価償却累計額} \times 100$$

- 有形固定資産資金手当比率は、4.5%です。このことから、有形固定資産の更新にあたっては、その財源のほとんどを地方債や補助金などの他人財源で賄わなければならないことを示しています。

(5) 市民一人当たりの貸借対照表

【表3-4 普通会計の市民一人当たりの貸借対照表】

(単位:千円)

	H26	H25	増減		H26	H25	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	1,523	1,578	△ 55	1. 固定負債	420	464	△ 44
2. 投資等	144	136	8	2. 流動負債	47	46	1
3. 流動資産	67	78	△ 11	負債合計	467	510	△ 43
				【純資産の部】			
				純資産合計	1,268	1,283	△ 15
資産合計	1,735	1,793	△ 58	負債及び純資産合計	1,735	1,793	△ 58

- 普通会計の貸借対照表を北上市の平成26年度末の住民基本台帳人口93,524人で割り返すと、市民一人当たり173万円の資産があることが分かります。一方、市民一人当たりの負債は47万円となっています。

(6) 行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産で行政サービスを運用しているか（資産が効率的に活用されているか）が分かります。

$$\bigcirc \text{ 行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【表3-5 普通会計の行政コスト対公共資産比率】

(単位:百万円)

項目	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑨その他	合計
経常行政コスト計	5,040	4,785	10,668	3,518	3,258	1,364	2,670	877	32,180
公共資産計	78,333	41,236	851	1,342	4,186	1,040	12,815	0	139,803
行政コスト対公共資産比率	6.4%	11.6%	1253.2%	262.1%	77.8%	131.1%	20.8%	-	23.0%

○ 「福祉」分野で比率が突出して多いのは、この分野が公共資産形成を伴わないサービスに対してコストが多くかかっていることを示しています。一方、道路や公園などの公共資産の量が多い「生活インフラ・国土保全」分野においては比率が極めて低くなっています。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\bigcirc \text{ 受益者負担比率 (\%)} \\ = \text{経常収益合計} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

○ 受益者負担比率は、4.3%です。行政サービスにかかる費用のほとんどが受益者負担以外の経費で賄われていることが分かります。

(8) 行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

この値が100%を下回ると翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積された、もしくは負債が軽減されたことを意味し、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩された、もしくは負債が増加したということを示します。

○ 行政コスト対税収等比率 (%)

= 純経常行政コスト

÷ (一般財源 + 補助金等受入 + 減価償却による財源増) × 100

【表3-6 普通会計の行政コスト対税収等比率】

(単位:百万円)

項目	H26	H25
純経常行政コスト(A)	30,784	30,164
一般財源	21,891	20,886
地方税	13,420	12,954
地方交付税	8,163	6,494
その他行政コスト充当財源	308	1,438
補助金等受入(その他一般財源等の列)	6,492	7,326
減価償却による財源増(国県補助金の列)	△ 774	△ 692
一般財源 + 補助金等受入 + 減価償却額(B)	27,609	27,520
行政コスト対税収比率(A÷B)	111.5%	109.6%

- 行政コスト対税収比率は、111.5%でした。比率が100%を上回っていることから、過去から蓄積した資産が取り崩された、もしくは負債が増加したことを示しています。なお、この比率の標準的な値は90~110%程度とされています。

(9) 市民一人当たりの行政コスト計算書

【表3-7 普通会計の市民一人当たりの行政コスト計算書】

(単位:千円)

	H26	H25	増減
【経常行政コスト】a	344	335	9
1. 人にかかるコスト	48	48	0
2. 物にかかるコスト	114	117	△ 3
3. 移転支出的なコスト	176	163	12
4. その他のコスト	6	7	△ 1
【経常収益】b	15	14	1
使用料・手数料等	15	14	1
【純経常行政コスト】(a-b)	329	321	8

- 普通会計の行政コスト計算書を北上市の平成26年度末の住民基本台帳人口93,524人で割り返すと、行政サービスを提供するために1年間に市民一人当たり約33万円の純経常行政コストがかかっていることが分かります。

(10) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを図る指標で、借金の多寡や債務返済能力が分かります。

平均的な値は、3年から9年の間であるといわれており、この指標が小さいほど、債務償還能力が高いことになります。

○ **地方債の償還可能年数（年）**
 = 地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

【表3-8 普通会計の地方債の償還可能年数】

（単位：百万円）

項目	H26	H25
地方債残高	39,674	43,350
経常的収支額	4,602	4,023
地方債の償還可能年数	8.6 年	10.8 年

- 地方債の償還可能年数が2年分程度短縮したことから、債務償還能力が上がったことが分かります。

4 北上市全体の財務書類の要旨

(1) 北上市全体の貸借対照表

ア 貸借対照表の要旨

【表4-1 北上市全体の貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H26	H25	差 額		H26	H25	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	193,545	219,049	△ 25,504	1. 固定負債	70,190	82,710	△ 12,520
(1)有形固定資産	190,892	214,598	△ 23,706	(1)地方債・企業債	66,044	78,064	△ 12,020
(2)無形固定資産	0	1	△ 1	(2)長期未払金	169	0	169
(3)売却可能資産	2,653	4,450	△ 1,797	(3)引当金	3,977	4,646	△ 669
2. 投資等	11,304	8,501	2,803	2. 流動負債	6,885	7,574	△ 689
(1)投資及び出資金	8,226	5,502	2,724	(1)翌年度償還予定額	6,646	6,843	△ 197
(2)貸付金	1,117	1,163	△ 46	(2)短期借入金	0	298	△ 298
(3)基金等	1,255	1,109	146	(3)その他	239	433	△ 194
(4)長期延滞債権	1,098	1,133	△ 35	負債合計	77,075	90,284	△ 13,209
(5)その他	0	0	0				
(6)回収不能見込額	△ 392	△ 406	14	【純資産の部】			
3. 流動資産	10,039	14,007	△ 3,968	純資産合計	137,813	151,273	△ 13,460
(1)資金	7,824	11,001	△ 3,177				
(2)未収金	875	1,773	△ 898				
(3)販売用不動産	1,397	1,286	111				
(4)その他	0	2	△ 2				
(5)回収不能見込額	△ 57	△ 55	△ 2				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	214,888	241,557	△ 26,669	負債及び純資産合計	214,888	241,557	△ 26,669

【資産の部】

- 北上市全体の平成26年度末の資産総額は、2,149億円（前年度比△267億円）です。資産の内訳は、公共資産が1,935億円（同△255億円）、投資等が113億円（同+28億円）、流動資産が100億円（同△40億円）となっており、普通会計と同様、公共資産の割合が非常に高くなっています。
- 公共資産及び流動資産の主な減少要因は、平成26年4月1日付けで北上市・花巻市・紫波町の水道事業及び岩手中部広域水道企業団の用水供給事業が統合され、岩手中部水道企業団が発足したことにより、市の水道事業が企業団に移管されたことによるものです。投資等の主な増加要因は、水道事業が企業団に移管されたことに伴い、水道事業への出資金が会計間の相殺対象から外れたことによるものです。

【負債の部】

- 北上市全体の平成26年度末の負債総額は771億円（前年度比△132億円）です。負債の内訳は、固定負債が702億円（同△125億円）、流動負債が69億円（同△7億円）となっています。
- 負債の主な減少要因は、市の水道事業が企業団に移管されたことに伴い、水道事業において発行した企業債も企業団に移管されたことによるものです。

【純資産の部】

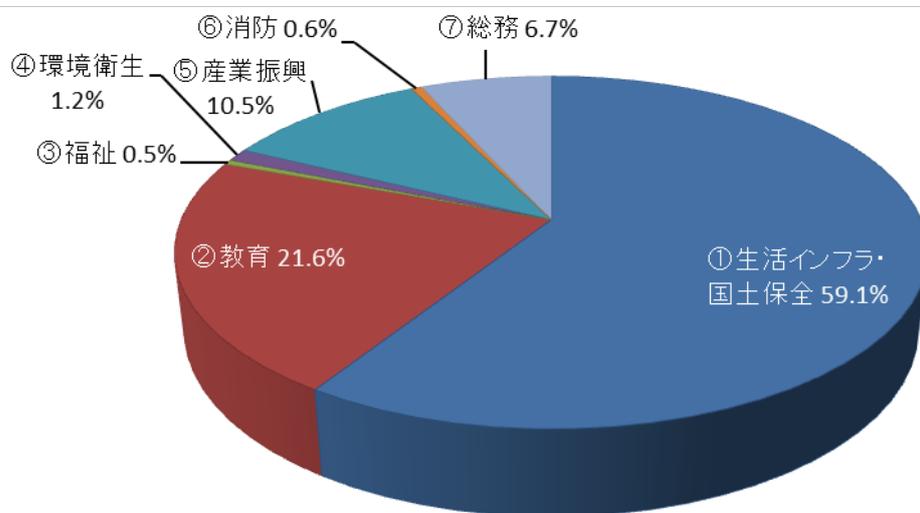
- 北上市全体の平成26年度末の純資産総額は1,378億円（前年度比△135億円）です。
- 純資産の主な減少要因は、市の水道事業が企業団に移管されたことによるものです。
- 純資産比率は、64.1%で、前年度よりも1.5%増加しました。

イ 資産の分野別割合

【表4-2 北上市全体の有形固定資産の状況】

（単位：百万円）

有形固定資産内訳	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	112,744	59.1%
②教育	41,236	21.6%
③福祉	851	0.5%
④環境衛生	2,239	1.2%
⑤産業振興	19,966	10.5%
⑥消防	1,040	0.6%
⑦総務	12,815	6.7%
合計	190,892	100.0%



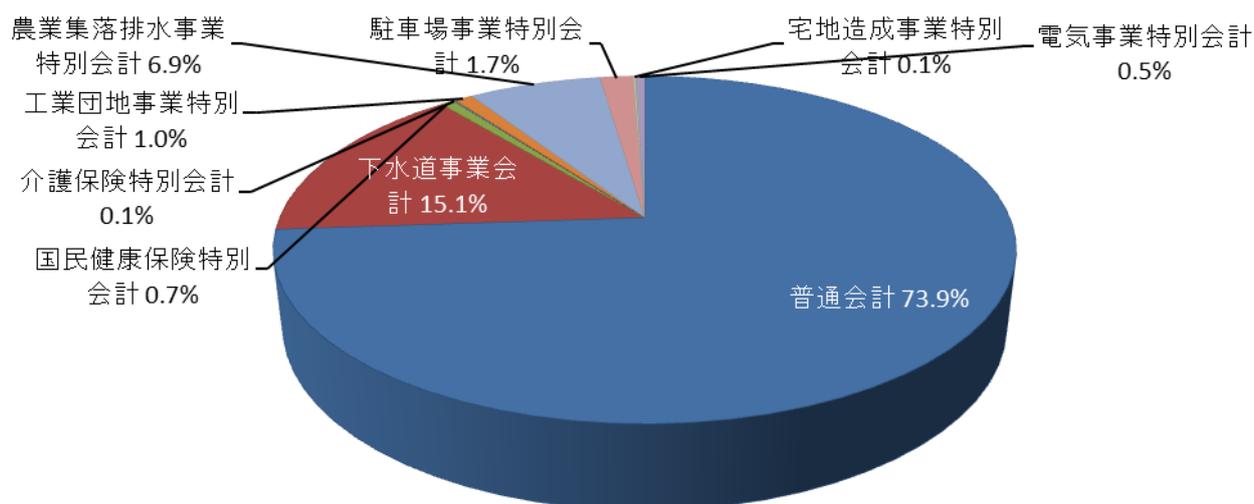
- 公共資産のうち有形固定資産については、その行政目的別割合を見ることにより、どの分野に力点を置き、社会資本が整備されているかを見ることができます。
- 道路、住宅、公園、下水道などの「生活インフラ・国土保全」分野が1,127億円（構成比59.1%）、次に、学校や社会教育施設などの「教育」分野が412億円（構成比21.6%）、農業集落排水事業などが含まれる「産業振興」分野が200億円（構成比10.5%）となっています。

ウ 資産の会計別割合

【表4-3 北上市全体の資産の会計別割合】

(単位:百万円)

会計名	資産額	構成比率
普通会計	162,230	74.6%
下水道事業会計	31,055	14.3%
国民健康保険特別会計	1,534	0.7%
後期高齢者医療特別会計	3	0.0%
介護保険特別会計	225	0.1%
工業団地事業特別会計	2,095	1.0%
農業集落排水事業特別会計	15,123	7.0%
駐車場事業特別会計	3,796	1.7%
宅地造成事業特別会計	263	0.1%
電気事業特別会計	1,049	0.5%
合計	217,375	100.0%



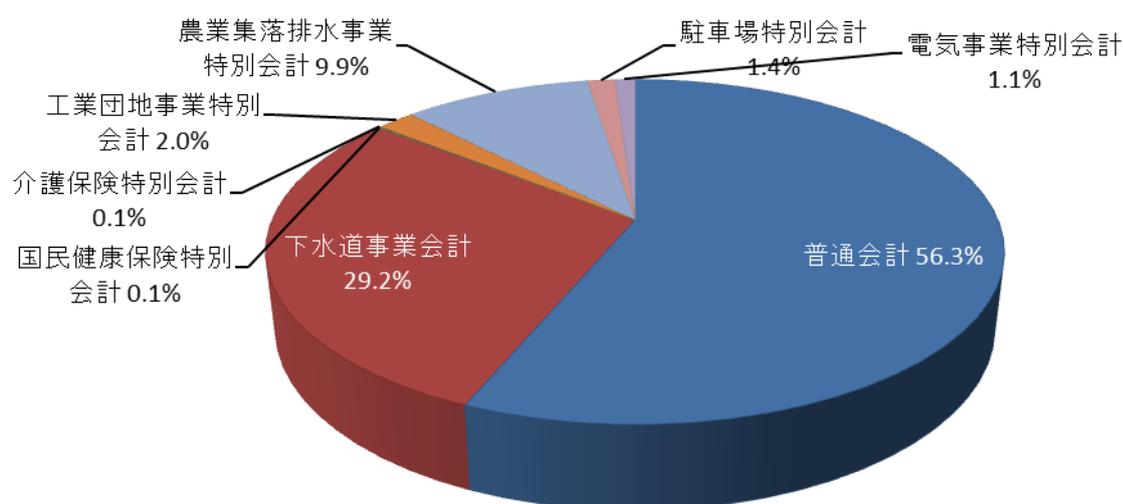
- 資産の割合をみると、普通会計が突出しています。これは、道路や橋りょう、河川などのインフラ資産や、公共建築物などの建物資産を多く保有していることによります。
- 普通会計以外の会計においては、下水道事業、農業集落排水事業などのインフラ事業において資産形成が進んでいることが分かります。

エ 負債の会計別割合

【表4-4 北上市全体の負債の会計別割合】

(単位:百万円)

会計名	負債額	構成比率
普通会計	43,648	56.3%
下水道事業会計	22,637	29.2%
国民健康保険特別会計	53	0.1%
後期高齢者医療特別会計	2	0.0%
介護保険特別会計	53	0.1%
工業団地事業特別会計	1,524	2.0%
農業集落排水事業特別会計	7,638	9.9%
駐車場特別会計	1,102	1.4%
宅地造成事業特別会計	0	0.0%
電気事業特別会計	817	1.1%
合計	77,475	100.0%



- 負債の割合を見ると、資産の割合と同様に普通会計に次いで、下水道事業、農業集落排水事業などのインフラ事業において負債額が高く、これらの会計における公共資産の整備に地方債が多く充てられていることが分かります。

(2) 北上市全体の行政コスト計算書

ア 行政コスト計算書の要旨

【表4-5 北上市全体の行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H26		H25		差 額
		構成比率		構成比率	
【経常行政コスト】a	47,386	100.0%	46,760	100.0%	626
1. 人にかかるコスト	4,697	9.9%	4,645	9.9%	52
(1) 人件費	4,260	9.0%	4,360	9.3%	△ 100
(2) 退職手当引当金繰入	223	0.5%	46	0.1%	177
(3) 賞与引当金繰入	214	0.5%	239	0.5%	△ 25
2. 物にかかるコスト	12,920	27.3%	15,230	32.6%	△ 2,310
(1) 物件費	6,486	13.7%	8,327	17.8%	△ 1,841
(2) 減価償却費	5,772	12.2%	6,077	13.0%	△ 305
(3) 維持補修費	662	1.4%	826	1.8%	△ 164
3. 移転支的コスト	28,365	59.9%	25,101	53.7%	3,264
(1) 社会保障給付	18,201	38.4%	17,448	37.3%	753
(2) 補助金等	9,301	19.6%	7,270	15.5%	2,031
(3) 公共資産整備補助金等	863	1.8%	383	0.8%	480
4. その他のコスト	1,404	3.0%	1,784	3.8%	△ 380
(1) 公債費(利払)	1,196	2.5%	1,479	3.2%	△ 283
(2) 回収不能見込額	92	0.2%	96	0.2%	△ 4
(3) その他の行政コスト	116	0.2%	209	0.4%	△ 93
【経常収益】b	12,157		14,446		△ 2,289
使用料・手数料等	12,157		14,446		△ 2,289
b/a	25.7%		30.9%		△5.2%
純経常行政コスト	35,229		32,314		2,915

- 北上市全体の平成26年度の経常行政コストは、474億円（前年度比＋6億円）です。経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが47億円（同＋1億円）、物にかかるコストが129億円（同△23億円）、移転支的コストが284億円（同＋33億円）、その他のコストが14億円（同△4億円）となっています。
- 構成比が高い順に、社会保障給付が38.3%、補助金等が19.6%、物件費が13.7%、減価償却費が12.2%、人件費が9.0%などとなっています。
- 普通会計の経常行政コストと比べて、社会保障給付の構成比が突出しているのは、国民健康保険や介護保険などの医療給付事業会計の影響によるものです。一方、会計間の相殺により、補助金等の構成比は普通会計に比べて大きく減少しています。

イ 経常行政コストに占める各会計の割合

【表4-6 経常行政コストに占める各会計の割合】

(単位:百万円)

会 計 名	経常行政 コスト	構成比率
普通会計	32,180	62.1%
下水道事業会計	2,239	4.3%
国民健康保険特別会計	8,177	15.8%
後期高齢者医療特別会計	1,372	2.6%
介護保険特別会計	6,875	13.3%
工業団地事業特別会計	17	0.0%
農業集落排水事業特別会計	797	1.5%
駐車場事業特別会計	97	0.2%
宅地造成事業特別会計	2	0.0%
電気事業特別会計	49	0.1%
合 計	51,805	100.0%

- 経常行政コストは、普通会計が322億円（構成比率62.0%）で、北上市全体のコストの半数以上を占めています。普通会計以外で経常行政コストが大きい主な会計を見ると、国民健康保険特別会計が82億円（同15.8%）、介護保険特別会計が69億円（同13.3%）、下水道事業会計が23億円（同4.5%）となっています。

普通会計以外の会計の経常行政コストの特徴として、社会保障給付を行う事業会計と下水道事業を運営する公営企業会計のコストが特に大きいことがわかります。

- なお、北上市全体の行政コスト計算書における経常行政コストと各会計の経常行政コストの合計金額が一致しておりませんが、これは連結時に会計間で行われる内部取引の相殺消去によるものです。

(3) 普通会計財務書類と北上市全体の財務書類との比較

ア 貸借対照表

【表4-7 普通会計貸借対照表と北上市全体の貸借対照表との比較】

(単位:百万円)

	北上市全体		普通会計		※連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
公共資産	193,545	90.1%	142,456	87.8%	1.36
投資等	11,304	5.3%	13,465	8.3%	0.84
流動資産	10,039	4.7%	6,310	3.9%	1.59
資産合計	214,888	100.0%	162,230	100.0%	1.32
地方債	66,044	30.7%	35,478	21.9%	1.86
翌年度償還予定地方債	6,646	3.1%	4,197	2.6%	1.58
退職手当引当金	3,977	1.9%	3,772	2.3%	1.05
その他の負債	408	0.2%	201	0.1%	2.02
負債合計	77,075	35.9%	43,648	26.9%	1.77
純資産	137,813	64.1%	118,583	73.1%	1.16
負債・純資産合計	214,888	100.0%	162,230	100.0%	1.32

※連単倍率とは、北上市全体の資産・負債及び純資産が普通会計の何倍になっているかを表すものです。

- 北上市の普通会計貸借対照表と北上市全体の貸借対照表を比較すると、資産合計は、普通会計の1,622億円に対して、北上市全体では2,149億円（連単倍率1.32）となっています。
- 普通会計の資産合計と北上市全体の資産合計の差の主な要素は、公共資産（連単倍率1.36）については、連結対象の公営事業が保有する有形固定資産511億円などによるもので、流動資産（同1.59）については、公営事業が保有する資金18億円や販売用不動産14億円などによるものです。
- 一方、負債合計は、普通会計の436億円に対して北上市全体では771億円（連単倍率1.77）となっています。
- 普通会計の負債合計と北上市全体の負債合計の差の主な要素は、公営事業会計の施設整備に係る地方債の発行残高306億円などによるものです。
- なお、社会資本形成の過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率は、次に示すとおりです。

【表4-8 北上市全体の世代間負担比率】

過去及び現世代負担比率	
純資産	公共資産
137,813 百万円 ÷	193,545 百万円 = <u>71.2%</u>
将来世代負担比率	
地方債残高	公共資産
72,690 百万円 ÷	193,545 百万円 = <u>37.6%</u>

イ 行政コスト計算書

【表4-9 普通会計行政コスト計算書と北上市全体の行政コスト計算書との比較】

(単位:百万円)

	北上市全体		普通会計		※連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	47,386	100.0%	32,180	100.0%	1.47
(1)人にかかるコスト	4,697	9.9%	4,498	14.0%	1.04
(2)物にかかるコスト	12,919	27.3%	10,666	33.1%	1.21
(3)移転支出的なコスト	28,365	59.9%	16,417	51.0%	1.73
(4)その他のコスト	1,404	3.0%	599	1.9%	2.35
経常収益 B	12,158	100.0%	1,397	100.0%	8.70
純経常行政コスト (A-B)	35,228		30,784		1.14
(B/A)	25.7%		4.3%		5.98

※連単倍率とは、北上市全体の経常行政コスト、純経常行政コストなどが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

- 北上市の普通会計行政コスト計算書と北上市全体の行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは、普通会計322億円に対して、北上市全体では474億円（連単倍率1.47）となっています。
- 普通会計の経常行政コストと北上市全体の経常行政コストの差の主な要素は、移転支出的なコスト（連単倍率1.73）については、連結対象の国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険の各特別会計が支出する社会保険給付や補助金等164億円などによるものであり、物にかかるコスト（同1.21）については、連結対象会計全般にかかる物件費や維持補修費などのコスト8億円と、下水道及び農業集落排水事業などの減価償却費15億円によるものです。
- 経常行政コストがどの程度の受益者負担で賄われているかを示す受益者負担比率（B/A）については、普通会計の4.3%に対して北上市全体では25.7%と大きく上回っています。これは、連結対象会計である公営事業会計や公営企業会計が、原則として受益者負担で賄われていることによるものです。

5 連結財務書類の要旨

(1) 連結貸借対照表

ア 連結貸借対照表の要旨

【表5-1 連結貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H26	H25	差 額		H26	H25	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	228,015	227,794	221	1. 固定負債	83,735	85,199	△ 1,464
(1)有形固定資産	225,298	223,343	1,955	(1)地方債・企業債等	78,412	79,753	△ 1,341
(2)無形固定資産	64	1	63	(2)長期未払金	353	0	353
(3)売却可能資産	2,653	4,450	△ 1,797	(4)引当金	4,970	5,446	△ 476
2. 投資等	7,073	6,837	236	(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	2,599	2,449	150	2. 流動負債	9,300	8,203	1,097
(2)貸付金	1,118	1,163	△ 45	(1)翌年度償還予定額	7,615	7,183	432
(3)基金等	2,650	2,498	152	(2)短期借入金	0	299	△ 299
(4)長期延滞債権	1,098	1,133	△ 35	(3)その他	1,685	722	963
(5)その他	0	0	0	負債合計	93,035	93,402	△ 367
(6)回収不能見込額	△ 392	△ 406	14	【純資産の部】			
3. 流動資産	15,327	15,817	△ 490	純資産合計	157,380	157,046	334
(1)資金	11,842	12,292	△ 450				
(2)未収金	2,133	2,285	△ 152				
(3)販売用不動産	1,397	1,286	111				
(4)その他	14	9	5				
(5)回収不能見込額	△ 59	△ 55	△ 4				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	250,415	250,448	△ 33	負債及び純資産合計	250,415	250,448	△ 33

- 連結財務書類では、北上市全体の連結貸借表に加えて一部事務組合、広域連合、公益法人を連結しています。貸借対照表における平成26年度末の資産合計は、2,504億円です。資産の内訳は、公共資産が2,280億円、投資等が71億円、流動資産が153億円となっています。
- 連結会計の純資産構成比率は、62.8%で、北上市全体の会計の純資産構成比率(64.1%)とほぼ同率となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書の要旨

【表5-2 連結行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H26		H25		差 額
		構成比率		構成比率	
【経常行政コスト】a	56,288	100.0%	54,618	100.0%	1,671
1. 人にかかるコスト	6,176	11.0%	5,812	10.6%	364
(1)人件費	5,528	9.8%	5,400	9.9%	128
(2)退職手当引当金繰入	370	0.7%	126	0.2%	244
(3)賞与引当金繰入	278	0.5%	286	0.5%	△ 8
2. 物にかかるコスト	16,052	28.5%	16,460	30.1%	△ 408
(1)物件費	7,992	14.2%	9,138	16.7%	△ 1,146
(2)減価償却費	7,168	12.7%	6,403	11.7%	765
(3)維持補修費	892	1.6%	919	1.7%	△ 27
3. 移転支出的なコスト	32,004	56.9%	30,371	55.6%	1,634
(1)社会保障給付	26,385	46.9%	25,437	46.6%	948
(2)補助金等	4,614	8.2%	4,551	8.3%	63
(3)公共資産整備補助金等	1,005	1.8%	383	0.7%	622
4. その他のコスト	2,056	3.6%	1,974	3.7%	82
(1)公債費(利払)	1,443	2.6%	1,514	2.8%	△ 71
(2)回収不能見込額	92	0.1%	96	0.2%	△ 4
(3)その他の行政コスト	521	0.9%	364	0.7%	157
【経常収益】b	18,417		18,810		△ 393
使用料・手数料等	18,417		18,810		△ 393
b/a	32.7%		34.4%		△1.7%
純経常行政コスト	37,871		35,808		2,064

- 連結会計における平成26年度の経常行政コストは、563億円です。内訳をみると、人にかかるコストが62億円、物にかかるコストが161億円、移転支出的なコストが320億円、その他のコストが21億円となっています。
- 性質をみると、最も構成比が高いのは、社会保障給付で46.9%、次いで物件費が14.2%、減価償却費が12.7%、人件費が9.8%などとなっています。

6 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定められた4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、表6-1のとおりです。

【表6-1 健全化判断比率】

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成25年度	—	—	16.8%	122.9%
平成26年度	—	—	16.6%	106.8%
早期健全化基準	12.34%	17.34%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	20.00%	35.0%	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されませんでしたので、記載は「—」としています。

- 実質公債費比率は、下水道事業会計の企業債を償還するための補助金を25年度に増額した分が、26年度は無くなったことなどにより0.2ポイント減少しました。
- 将来負担比率については、土地の売り払いによる収入を活用して、過去に発行した市債を繰り上げて償還することで市債残高が減少したことなどから16.1ポイント減少しました。

7 まとめ

ここまで述べてきた北上市普通会計の財務書類に関する分析などを踏まえ、健全性の観点及び市民サービスの観点から総括します。

(1) 健全性の観点

平成26年度において、北上市の行政経営が持続可能な状況にあるか、将来の市民のための備えが十分にあるかといった、健全性の観点からみると、次のとおりです。

- 将来世代の負担となる負債の額については、地方債の償還が進んだことにより残高が 37 億円減少したほか、市職員の将来の退職に備えた退職手当引当金残高が 4 億円減少したことなどにより、前年度に比べて負債総額は 41 億円減少しました。このため、将来世代への負担は減少しています。
- 純資産変動計算書より、純資産の額は前年度に比べて 15 億円減少しています。行政サービスの提供に要した北上市の純経常行政コスト 308 億円を賄う財源は、表 3-6 (P.20) の分析より 276 億円となっています。そのため、純経常行政コストを同年度の経常的な財源調達のみでは賄うことができず、過去に蓄積した資産（基金など）を取り崩して賄われていることが分かります。
- 平成 26 年度の資産老朽化比率は 61.0% となり、平均的な値とされる 35～50% を上回っています。このことは、北上市が保有する公共施設やインフラ資産の老朽化が進行していることを示すものであり、潜在的な更新投資の需要が存在することが分かります。
- 資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、32 億円の黒字になっています。
- 健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されず、実質公債費比率は前年度比 0.2 ポイント減少、将来負担比率についても同 16.1 ポイント減少しました。いずれの指標についても早期健全化基準を大きく下回る結果となっており、おおむね健全な財政運営が行われています。

(2) 市民サービスの観点

ハード面（資産）とソフト面（コスト）から、市民サービスを分析すると次のとおりです。

- 資産の主な内訳をみることにより、北上市が市民サービスの向上のために社会資本整備に関してどのような分野に投資しているのかが分かります。前年度比で構成比率が高まったのが「生活インフラ・国土保全」分野と「消防」分野であり、道路の整備や防災に関する事業への投資比率が高いことが分かります。
- 行政コストの主な内訳をみることにより、北上市がソフト面においてどのような分野に注力しているのかが分かります。平成 26 年度における主な行政コストは、「福祉」分野における扶助費等の社会保障給付や「教育」分野における物件費などであり、高齢者福祉や子育て支援、学校教育の充実などの事業を重点的に進めていることが分かります。

※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
	③その他	687,887千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち24,183,994千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	67,165,741千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	39,674,342千円	39,674,342千円	
債務負担行為支出予定額	369,909千円		369,909千円
公営事業地方債負担見込額	22,407,780千円		22,407,780千円
一部事務組合等地方債負担見込額	724,935千円		724,935千円
退職手当負担見込額	3,988,775千円	3,988,775千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円		0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	48,847,882千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,391,480千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,063,429千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	40,392,973千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,317,859千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は54,696,099千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は133,166,889千円です。

(1) - イ 貸借対照表付属資料

有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

区分	土地	償却資産			帳簿価額	貸借対照表計上額	
		再調達価額	減価償却累計額	うち当年度償却額		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	24,634,694	125,825,318	72,127,362	2,331,957	53,697,956	78,332,650	23,397,935
道路	15,571,152	65,134,734	37,053,403	1,334,667	28,081,331	43,652,483	5,221,281
橋りょう	0	40,965,843	23,804,384	613,990	17,161,459	17,161,459	15,987,295
河川	381,853	1,661,636	951,291	38,003	710,345	1,092,198	48,482
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	5,759,240	7,095,245	2,678,896	162,867	4,416,349	10,175,589	△ 419,207
街路	0	3,174,083	870,312	66,219	2,303,771	2,303,771	104,968
都市下水路	14,375	0	0	0	0	14,375	0
区画整理	0	0	0	0	0	0	0
公園	5,688,584	3,802,612	1,722,193	93,153	2,080,419	7,769,003	△ 583,038
その他	56,281	118,550	86,391	3,495	32,159	88,440	58,863
住宅	2,861,308	10,967,860	7,639,388	182,430	3,328,472	6,189,780	2,535,749
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	61,141	0	0	0	0	61,141	24,335
教育	18,605,400	63,015,134	40,384,464	1,347,893	22,630,670	41,236,070	15,238,734
小学校	6,905,897	22,793,002	17,962,652	546,648	4,830,350	11,736,247	6,435,827
中学校	6,151,007	11,292,406	8,412,948	218,189	2,879,458	9,030,465	5,561,820
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	240,050	476,741	454,865	8,953	21,876	261,926	246,066
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	909,083	5,334,762	2,609,170	106,374	2,725,592	3,634,675	1,523,857
その他	4,399,363	23,118,223	10,944,829	467,729	12,173,394	16,572,757	1,471,164
福祉	580,110	1,150,079	878,883	25,857	271,196	851,306	372,681
保育所	497,010	944,703	705,507	22,631	239,196	736,206	364,955
その他	83,100	205,376	173,376	3,226	32,000	115,100	7,726
環境衛生	602,198	2,876,745	2,136,762	64,373	739,983	1,342,181	610,210
清掃	232,822	2,556,339	1,849,623	55,380	706,716	939,538	348,190
ごみ処理	183,997	2,556,339	1,849,623	55,380	706,716	890,713	299,365
し尿処理	48,825	0	0	0	0	48,825	48,825
その他	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生	337,461	248,012	218,191	5,324	29,821	367,282	229,724
その他	31,915	72,394	68,948	3,669	3,446	35,361	32,296
産業振興	2,518,951	5,231,839	3,565,062	129,130	1,666,777	4,185,728	672,447
労働	1,054,237	768,143	512,490	18,721	255,653	1,309,890	204,961
農林水産業	1,297,921	2,927,460	2,063,908	64,264	863,552	2,161,473	411,493
造林	920,847	0	0	0	0	920,847	426,746
林道	140,163	1,255,253	721,841	26,360	533,412	673,575	58,816
治山	3,302	0	0	0	0	3,302	△ 45,478
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	224,577	1,245,085	916,577	37,193	328,508	553,085	187,461
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,032	427,122	425,490	711	1,632	10,664	△ 216,052
商工	166,793	1,536,236	988,664	46,145	547,572	714,365	55,993
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0
観光	8,457	161,396	119,423	3,171	41,973	50,430	29,165
その他	158,336	1,374,840	869,241	42,974	505,599	663,935	26,828
消防	447,578	2,245,711	1,653,055	55,479	592,656	1,040,234	238,115
庁舎	128,702	0	0	0	0	128,702	128,702
その他	318,876	2,245,711	1,653,055	55,479	592,656	911,532	109,413
総務	7,307,168	17,928,953	12,421,301	343,888	5,507,652	12,814,820	7,974,080
庁舎等	2,187,529	4,148,960	2,640,074	91,895	1,508,886	3,696,415	967,301
その他	5,119,639	13,779,993	9,781,227	251,993	3,998,766	9,118,405	7,006,779
合計	54,696,099	218,273,779	133,166,889	4,298,577	85,106,890	139,802,989	48,504,202

(2) 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

性質	目的	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	4,080,382	12.7%	256,741	902,988	829,237	314,415	413,160	64,304	1,058,904	240,633			0		
	(2)退職手当引当金繰入等	216,430	0.7%	12,492	51,040	47,968	17,781	22,820	2,271	59,113	2,945			0		
	(3)賞与引当金繰入額	201,475	0.6%	10,329	44,814	41,154	15,604	20,504	3,191	53,937	11,942			0		
	小計	4,498,287	14.0%	279,562	998,842	918,359	347,800	456,484	69,766	1,171,954	255,520			0		
2	(1)物件費	5,744,720	17.9%	467,776	1,818,021	591,645	1,237,172	565,404	67,909	980,632	15,902			259		
	(2)維持補修費	622,866	1.9%	459,346	63,725	3,942	67,940	22,505	140	5,268	0			0		
	(3)減価償却費	4,298,576	13.4%	2,331,956	1,347,894	25,858	64,372	129,129	55,479	343,888				0		
	小計	10,666,162	33.1%	3,259,078	3,229,640	621,445	1,369,484	717,038	123,528	1,329,788	15,902			259		
3	(1)社会保障給付	6,194,190	19.2%		39,940	6,142,052	12,198							0		
	(2)補助金等	4,958,212	15.4%	127,369	378,533	313,787	1,742,358	1,050,309	1,170,484	168,661	6,711			0		
	(3)他会計等への支出額	4,401,608	13.7%	1,360,126	0	2,413,242	0	628,240	0	0				0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	863,367	2.7%	13,881	138,444	259,294	46,132	405,616	0	0				0		
	小計	16,417,377	51.0%	1,501,376	556,917	9,128,375	1,800,688	2,084,165	1,170,484	168,661	6,711			0		
4	(1)支払利息	553,182	1.7%									553,182		0		
	(2)回収不能見込計上額	45,486	0.1%										45,486	0		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
	小計	598,668	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	553,182	45,486	0		
経常行政コスト a				32,180,494		5,040,016	4,785,399	10,668,179	3,517,972	3,257,687	1,363,778	2,670,403	278,133	553,182	45,486	259
(構成比率)					15.7%	14.9%	33.2%	10.9%	10.1%	4.2%	8.3%	0.9%	1.7%	0.1%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額			
1	使用料・手数料 b	926,958		95,174	48,879	166,609	423,908	19,416	0	54,526	0	0	0	0	118,446		
2	分担金・負担金・寄附金 c	469,973		4,450	2,000	292,709	27,400	1,418	0	844	0	0	0	0	141,152		
経常収益合計 (b+c) d		1,396,931		99,624	50,879	459,318	451,308	20,834	0	55,370	0	0	0	0	259,598		
d/a		4.34%		2.0%	1.1%	4.3%	12.8%	0.6%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
〔差引〕純経常行政コスト a-d				30,783,563		4,940,392	4,734,520	10,208,861	3,066,664	3,236,853	1,363,778	2,615,033	278,133	553,182	45,486	259	△ 259,598

(3) 普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	120,086,165	18,320,311	68,081,271	△ 21,262,490	54,947,073
純経常行政コスト	△ 30,783,563			△ 30,783,563	
一般財源					
地方税	13,419,645			13,419,645	
地方交付税	8,163,179			8,163,179	
その他行政コスト充当財源	307,777			307,777	
補助金等受入	7,972,398	1,480,723		6,491,675	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 17,901			△ 17,901	
公共資産除売却損益	193,865			193,865	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
調査判明資産の前期までの減価償却額					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			603,837	△ 603,837	
公共資産処分による財源増		△ 749,256	570,902	1,528,326	△ 1,349,972
貸付金・出資金等への財源投入			1,040,101	△ 1,040,101	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 568,412	568,412	
減価償却による財源増		△ 774,104	△ 2,075,374	4,384,135	△ 1,534,657
地方債償還等に伴う財源振替			3,043,132	△ 3,043,132	
資産評価替えによる変動額	△ 758,876				△ 758,876
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	118,582,689	18,277,674	70,695,457	△ 21,694,010	51,303,568

(4) 普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,905,959
物件費	5,744,720
社会保障給付	6,194,190
補助金等	4,914,041
支払利息	553,182
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,504,244
その他支出	640,767
支出合計	26,457,103
地方税	12,989,004
地方交付税	8,163,179
国県補助金等	6,441,454
使用料・手数料	868,900
分担金・負担金・寄附金	467,996
諸収入	210,676
地方債発行額	1,584,000
基金取崩額	1,229,120
その他収入	1,917,437
収入合計	33,871,766
経常的収支額	7,414,663

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,057,689
公共資産整備補助金等支出	863,367
他会計等への建設費充当財源繰出支出	236,706
支出合計	4,157,762
国県補助金等	1,530,944
地方債発行額	810,100
基金取崩額	1,716
その他収入	185,134
収入合計	2,527,894
公共資産整備収支額	△ 1,629,868

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	297,480
基金積立額	887,854
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,349,550
地方債償還額	6,300,032
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,834,916
国県補助金等	0
貸付金回収額	442,507
基金取崩額	75,000
地方債発行額	230,100
公共資産等売却収入	1,722,191
その他収入	97,720
収入合計	2,567,518
投資・財務的収支額	△ 6,267,398

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 482,603
期首歳計現金残高	1,483,001
期末歳計現金残高	1,000,398

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は240千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		38,967,178 千円
地方債発行額	△	2,624,200
財政調整基金等取崩額	△	1,273,968
支出総額	△	39,449,781
地方債元利償還額		6,852,974
財政調整基金等積立額		698,469
基礎的財政収支		3,170,672 千円

2 北上市全体の会計

(1) 北上市全体の貸借対照表

北上市全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	112,744,202	①普通会計地方債	35,477,524
②教育	41,236,070	②公営事業地方債	30,566,795
③福祉	851,306	地方債計	66,044,319
④環境衛生	2,239,354	(2) 長期未払金	169,081
⑤産業振興	19,965,813	(3) 引当金	3,976,950
⑥消防	1,040,234	(うち退職手当等引当金)	3,976,950
⑦総務	12,814,820	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	70,190,350
有形固定資産計	190,891,799		
(2) 無形固定資産	32	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	2,652,706	(1) 翌年度償還予定地方債	6,645,751
公共資産合計	193,544,537	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	23,478
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	8,226,416	(5) 賞与引当金	214,356
(2) 貸付金	1,117,557	(6) その他	823
(3) 基金等	1,254,565	流動負債合計	6,884,408
(4) 長期延滞債権	1,097,559		
(5) その他	0	負 債 合 計	77,074,758
(6) 回収不能見込額	△ 391,778		
投資等合計	11,304,319	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	7,824,471		
(2) 未収金	874,565		
(3) 販売用不動産	1,397,163		
(4) その他	301		
(5) 回収不能見込額	△ 57,187	純 資 産 合 計	137,813,411
流動資産合計	10,039,313		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	214,888,169	負 債 及 び 純 資 産 合 計	214,888,169

(2) 北上市全体の行政コスト計算書

北上市全体の行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

性質	目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,259,994	9.0%	308,934	902,988	940,121	314,415	429,695	64,304	1,058,904	240,633			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	222,998	0.5%	30,704	51,040	41,820	17,781	17,324	2,271	59,113	2,945			0
	(3)賞与引当金繰入額	214,355	0.5%	15,840	44,814	47,493	15,604	21,534	3,191	53,937	11,942			0
	小計	4,697,347	9.9%	355,478	998,842	1,029,434	347,800	468,553	69,766	1,171,954	255,520			0
2	(1)物件費	6,486,225	13.7%	719,550	1,818,021	936,532	1,245,989	701,431	67,909	980,632	15,902			259
	(2)維持補修費	661,465	1.4%	487,125	63,725	3,942	67,940	33,325	140	5,268	0			0
	(3)減価償却費	5,771,768	12.2%	3,316,466	1,347,894	25,858	87,069	595,114	55,479	343,888	0			0
	小計	12,919,458	27.3%	4,523,141	3,229,640	966,332	1,400,998	1,329,870	123,528	1,329,788	15,902	0		259
3	(1)社会保障給付	18,200,732	38.4%		39,940	18,148,594	12,198							0
	(2)補助金等	9,300,715	19.6%	655,533	378,533	4,128,126	1,742,358	1,050,309	1,170,484	168,661	6,711			0
	(3)他会計等への支出額	139	0.0%	0	0	139	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	863,367	1.8%	13,881	138,444	259,294	46,132	405,616	0	0	0			0
小計	28,364,953	59.9%	669,414	556,917	22,536,153	1,800,688	1,455,925	1,170,484	168,661	6,711			0	
4	(1)支払利息	1,195,562	2.5%									1,195,562		0
	(2)回収不能見込計上額	91,966	0.2%										91,966	0
	(3)その他行政コスト	116,429	0.2%	△ 698	0	100,716	0	16,411	0	0	0			0
	小計	1,403,957	3.0%	△ 698	0	100,716	0	16,411	0	0	0	1,195,562	91,966	0
経常行政コスト a	47,385,715		5,547,335	4,785,399	24,632,635	3,549,486	3,270,759	1,363,778	2,670,403	278,133	1,195,562	91,966	259	
(構成比率)			11.7%	10.1%	52.0%	7.5%	6.9%	2.9%	5.6%	0.6%	2.5%	0.2%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料	926,958		95,174	48,879	166,609	423,908	19,416	0	54,526	0	0	0	118,446
2	分担金・負担金・寄附金	5,771,353		4,772	2,000	5,593,834	27,400	1,351	0	844	0	0	0	141,152
3	保険料	3,423,843				3,423,843								0
4	事業収益	1,629,611		1,309,162	0	0	0	320,449	0	0	0	0	0	0
5	その他特定行政サービス収入	405,994		108,148	0	39,798	187,670	70,378	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	△ 98,448	0	0	0	98,448	0	0
経常収益 b	12,157,759		1,517,256	50,879	9,224,084	638,978	313,146	0	55,370	0	98,448	0	259,598	
b/a	25.7%		27.4%	1.1%	37.4%	18.0%	9.6%	0.0%	2.1%	0.0%	8.2%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	35,227,956		4,030,079	4,734,520	15,408,551	2,910,508	2,957,613	1,363,778	2,615,033	278,133	1,097,114	91,966	259	△ 259,598

(3) 北上市全体の純資産変動計算書

北上市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	140,045,468
純経常行政コスト	△ 35,227,956
一般財源	
地方税	13,419,645
地方交付税	8,163,179
その他行政コスト充当財源	295,103
補助金等受入	13,092,281
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 17,901
公共資産除売却損益	188,187
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,192,198
無償受贈資産受入	0
その他	△ 952,397
期末純資産残高	137,813,411

(4) 北上市全体の資金収支計算書

北上市全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,117,259
物件費	6,506,694
社会保障給付	18,200,732
補助金等	9,256,544
支払利息	1,195,562
その他支出	615,995
支出合計	40,892,786
地方税	12,989,004
地方交付税	8,163,179
国県補助金等	11,562,846
使用料・手数料	868,900
分担金・負担金・寄附金	5,769,443
保険料	3,416,167
事業収入	1,619,746
諸収入	249,948
地方債発行額	1,584,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	47,423
その他収入	2,275,451
収入合計	48,546,107
経常的収支額	7,653,321

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,442,638
公共資産整備補助金等支出	863,367
その他支出	236,706
支出合計	4,542,711
国県補助金等	1,582,614
地方債発行額	1,056,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,716
その他収入	202,566
収入合計	2,843,396
公共資産整備収支額	△ 1,699,315

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	297,480
基金積立額	189,371
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	8,920,980
長期借入金返済額	50,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	142,961
支出合計	9,600,792
国県補助金等	0
貸付金回収額	442,507
基金取崩額	0
地方債発行額	727,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,722,191
収益事業純収入	0
その他収入	104,941
収入合計	2,996,739
投資・財務的収支額	△ 6,604,053

翌年度繰上充用金増減額	△ 298,593
当年度資金増減額	△ 948,640
期首資金残高	8,773,111
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,824,471

3 連結会計

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	112,744,202	①普通会計地方債	35,477,524
②教育	41,240,752	②公営事業地方債	30,566,795
③福祉	862,845	地方公共団体計	66,044,319
④環境衛生	36,119,938	(2) 関係団体	
⑤産業振興	19,965,813	①一部事務組合・広域連合地方債	12,367,375
⑥消防	1,549,772	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	12,815,224	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	12,367,375
⑨その他	0	(3) 長期未払金	353,108
有形固定資産計	225,298,546	(4) 引当金	4,969,911
(2) 無形固定資産	63,988	(うち退職手当等引当金)	4,927,057
(3) 売却可能資産	2,652,706	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	228,015,240	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	83,734,713
(1) 投資及び出資金	2,598,793	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,117,557	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,649,757	①地方公共団体	6,645,751
(4) 長期延滞債権	1,097,977	②関係団体	969,182
(5) その他	8	翌年度償還予定額計	7,614,933
(6) 回収不能見込額	△ 391,838	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	7,072,254	(3) 未払金	1,077,072
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	11,841,897	(5) 賞与引当金	277,984
(2) 未収金	2,132,638	(6) その他	330,401
(3) 販売用不動産	1,397,163	流動負債合計	9,300,390
(4) その他	14,194	負債合計	93,035,103
(5) 回収不能見込額	△ 58,847	[純資産の部]	
流動資産合計	15,327,045	純資産合計	157,379,436
4 繰延勘定	0	資産及び純資産合計	250,414,539
資産合計	250,414,539	負債及び純資産合計	250,414,539

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

性質	目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,528,205	9.8%	308,934	1,057,701	945,956	550,216	512,747	820,542	1,090,959	241,150			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	369,757	0.7%	30,704	54,430	41,820	17,509	17,324	146,085	58,940	2,945			0
	(3)賞与引当金繰入額	277,982	0.5%	15,840	44,814	47,493	33,750	21,534	48,004	54,605	11,942			0
	小計	6,175,944	11.0%	355,478	1,156,945	1,035,269	601,475	551,605	1,014,631	1,204,504	256,037			0
2	(1)物件費	7,991,769	14.2%	719,550	2,310,968	989,164	2,051,637	768,816	149,030	985,666	16,679			259
	(2)維持補修費	892,374	1.6%	487,125	72,605	3,942	283,379	33,595	6,460	5,268	0			0
	(3)減価償却費	7,167,829	12.7%	3,316,466	1,348,925	25,861	1,419,153	598,949	114,587	343,888	0			0
	小計	16,051,972	28.5%	4,523,141	3,732,498	1,018,967	3,754,169	1,401,360	270,077	1,334,822	16,679	0		259
3	(1)社会保障給付	26,385,496	46.9%		39,940	26,333,358	12,198							0
	(2)補助金等	4,613,376	8.2%	655,533	△ 162,818	2,778,049	163,305	924,685	75,463	172,448	6,711			0
	(3)他会計等への支出額	139	0.0%	0	0	139	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,004,787	1.8%	13,881	138,444	259,294	46,132	405,616	141,420	0	0			0
	小計	32,003,798	56.9%	669,414	15,566	29,370,840	221,635	1,330,301	216,883	172,448	6,711			0
4	(1)支払利息	1,443,014	2.6%									1,443,014		0
	(2)回収不能見込計上額	92,026	0.2%										92,026	0
	(3)その他行政コスト	521,230	0.9%	△ 698	4,392	306,810	194,315	16,411	0	0	0			0
	小計	2,056,270	3.7%	△ 698	4,392	306,810	194,315	16,411	0	0	0	1,443,014	92,026	0
経常行政コスト a	56,287,984		5,547,335	4,909,401	31,731,886	4,771,594	3,299,677	1,501,591	2,711,774	279,427	1,443,014	92,026	259	
(構成比率)			9.9%	8.7%	56.4%	8.5%	5.9%	2.7%	4.8%	0.5%	2.6%	0.2%	0.0%	

【経常収益】

経常収益	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	947,508		95,174	48,879	166,609	441,624	19,416	2,455	54,905	0	0		0	118,446
2 分担金・負担金・寄附金	9,213,720		4,772	3,433	8,955,822	68,184	1,351	0	21,680	28,275	816		0	129,387
3 保険料	3,423,843				3,423,843									
4 事業収益	4,240,173		1,309,162	52,458	0	2,524,684	353,869	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	597,576		108,148	107,898	53,056	257,933	70,541	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 6,119		0	0	0	△ 6,119	△ 98,448	0	0	0	98,448		0	0
経常収益 b	18,416,701		1,517,256	212,668	12,599,330	3,286,306	346,729	2,455	76,585	28,275	99,264		0	247,833
b/a		32.7%	27.4%	4.3%	39.7%	68.9%	10.5%	0.2%	2.8%	10.1%	6.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	37,871,283		4,030,079	4,696,733	19,132,556	1,485,288	2,952,948	1,499,136	2,635,189	251,152	1,343,750	92,026	259	△ 247,833

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	157,046,182
純経常行政コスト	△ 37,871,283
一般財源	
地方税	13,419,645
地方交付税	8,163,179
その他行政コスト充当財源	276,654
補助金等受入	18,896,945
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 17,901
公共資産除売却損益	78,963
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	△ 1
出資の受入・新規設立	144,243
資産評価替えによる変動額	△ 1,192,198
無償受贈資産受入	8,890
その他	△ 1,573,882
期末純資産残高	157,379,436

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,542,843
物件費	7,171,989
社会保障給付	26,385,496
補助金等	4,613,377
支払利息	1,443,014
その他支出	1,087,322
支出合計	47,244,041
地方税	12,989,004
地方交付税	8,163,179
国県補助金等	15,457,774
使用料・手数料	889,071
分担金・負担金・寄附金	9,211,810
保険料	3,416,427
事業収入	4,236,420
諸収入	345,673
地方債発行額	1,584,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	117,758
他会計補助金等	6,082
その他収入	2,364,840
収入合計	58,782,038
経常的収支額	11,537,997
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,596,299
公共資産整備補助金等支出	1,004,787
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,009
その他支出	0
支出合計	9,602,095
国県補助金等	3,480,359
地方債発行額	2,451,701
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,716
他会計補助金等	113,857
その他収入	221,289
収入合計	6,268,922
公共資産整備収支額	△ 3,333,173
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,245,359
貸付金	297,480
基金積立額	277,741
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	9,815,399
長期借入金返済額	50,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	11,685,979
国県補助金等	0
貸付金回収額	442,507
基金取崩額	0
地方債発行額	727,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,728,112
収益事業純収入	0
他会計補助金等	18,185
その他収入	574,820
収入合計	3,490,724
投資・財務的収支額	△ 8,195,255
翌年度繰上充用金増減額	△ 298,593
当年度資金増減額	△ 289,024
期首資金残高	12,291,646
経費負担割合変更に伴う差額	△ 160,725
期末資金残高	11,841,897

4 会計方針

(1) 作成モデルと根拠

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類は、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

(2) 連結の範囲

ア 普通会計の財務書類

普通会計の財務書類は、一般会計と土地取得会計を対象としています。

イ 北上市全体の財務書類

北上市全体の財務書類は、普通会計に加えて公営事業会計（及び公営企業会計）が含まれます。

ウ 連結財務書類

連結財務書類は、北上市全体の財務書類に加えて一部事務組合、広域連合、地方公社及び公益法人が含まれます。

平成26年度 連結対象団体(会計)一覧

連結区分	団体区分	名称	連結対象	資本金等 (千円)	出資・経費 負担割合 (%)	備考		
③ 連結会計	① 普通会計	一般会計	○					
		土地取得	○					
	② 北上市全体会計	公営事業会計	下水道	○			地方公営企業法適用会計	
			国民健康保険	○				
			後期高齢者医療	○				
			介護保険	○				
			工業団地	○				
			農業集落排水	○				
			駐車場	○				
			宅地造成	○				
			電気	○				
	一部事務組合 ・ 広域連合等	岩手中部水道企業団	○			51.88	地方公営企業法適用会計 比例連結団体	
		北上地区広域行政組合	○			44.81	比例連結団体	
		岩手中部広域行政組合	○			35.77	比例連結団体	
		北上地区消防組合	○			84.82	比例連結団体	
		岩手県市町村総合事務組合	×			-	主な連結対象業務が退職 手当支給のため非連結	
		岩手県後期高齢者医療広域連合	○			5.63	比例連結団体	
		公益法人	(一財)きたかみ地域振興財団	○	3,000	100.00		全部連結団体
			(一財)北上市文化創造	○	30,000	100.00		全部連結団体
			(公財)和賀町福祉基金	○	115,650	100.00		全部連結団体
(公財)北上市体育協会			○	60,000	79.50		全部連結団体	
(一財)日本現代詩歌文学館運営協会			○	10,000	100.00		全部連結団体	

(3) 連結の基準

一部事務組合については、財務書類作成済の団体を連結の対象とし、第三セクター等については、出資比率50%以上の団体について、連結の対象としています。

(4) 連結の方法

各団体（会計）がそれぞれの法令等に基づき作成している財務書類について、総務省方式改訂モデルの勘定科目に組（振）替えを行っています。また、連結の対象となる会計間で行われている資金の出資・受入、貸付・借入、返済・回収などの内部取引は相殺消去しています（ただし、年間取引総額が少額な水道料金、下水道使用料、農業集落排水処理施設使用料などは、相殺消去の対象から除いています。）。

(5) 連結団体の増減による影響

前期において北上市全体財務書類及び連結財務書類の連結対象であった水道事業会計が、平成26年4月1日に他2市町の水道事業とともに岩手中部広域水道企業団と統合され、新たに岩手中部水道企業団となりました。したがって、北上市全体純資産変動計算書における期首純資産残高は、前期の北上市全体純資産変動計算書の純資産残高と一致しません。なお、連結純資産変動計算書については、期首純資産残高が前期の連結財務諸表の純資産残高と一致しています。

(6) 対象年度

作成基準日は年度末（3月31日）としています。なお、出納整理期間における収納及び出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(7) 作成基礎データ

普通会計及び公営事業会計については、原則として地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査の数値を基礎としています。

上記により難しい項目については、歳入歳出決算書、将来負担比率の算定基礎数値や人事担当課提供データを用いて算出しています。

連結会計については、各団体の財務諸表等を基に読替えを行い、総務省方式改訂モデルに基づいた財務諸表に作成しなおしています。

(8) 有形固定資産

普通会計の有形固定資産は、市有資産の棚卸しにより価額を算定しています。評価の方法については以下のとおりです。

土地のうち、保育所や学校などの事業用資産の敷地は、固定資産税評価額を基礎として評価しています。

償却資産のうち建物は、社団法人全国市有物件災害共済会が算出した再調達価額から減価償却累計額を控除した値を開始時簿価としています。

保険対象とはならない償却資産については、当初取得価額にデフレーターを乗じて再調達価額としています。

償却資産のうち工作物は、決算書及び地方財政状況調査の数値により当初取得価額を算出し、更にデフレーターを乗じて再調達価額としています。

備品は、取得価額から減価償却累計額を控除した値を開始時簿価としています。

一方、普通建設事業のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市が保有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。ただし、普通会計貸借対照表の欄外に注記しています。

土地の造成費用等については、過去の歳入歳出決算書等から把握することができなかつたため、有形固定資産に計上していません。

(9) 減価償却

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」(基準モデルに基づく財務種類作成要領)に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。

これらの区分により難い有形固定資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に規定される耐用年数により減価償却を行っています。

(10) 未収金

地方税や使用料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不納見込額の計算方法は、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて計算しています。

(11) 退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を退職給与引当金として計上しています。具体的には、各職員が年度末に普通退職した場合の退職手当額を合計した額を計上しています。

(12) 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。

(13) 行政コスト計算書における計上コストの範囲

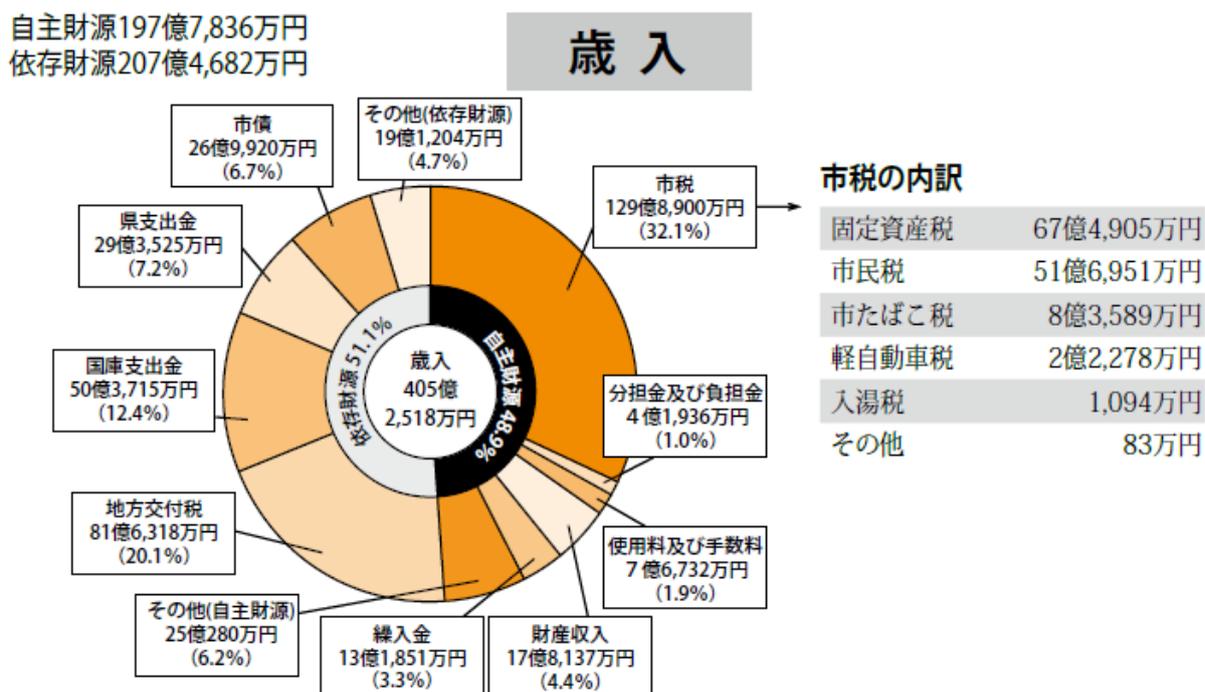
当該年度提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、退職給与引当金繰入等の非現金支出も加えて計上しています。

V 従来の官庁会計による決算状況

平成 26 年度北上市一般会計決算は、歳入総額が 405 億 2,518 万円、歳出総額が 395 億 2,478 万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 10 億 40 万円となりました。

1 歳入の状況

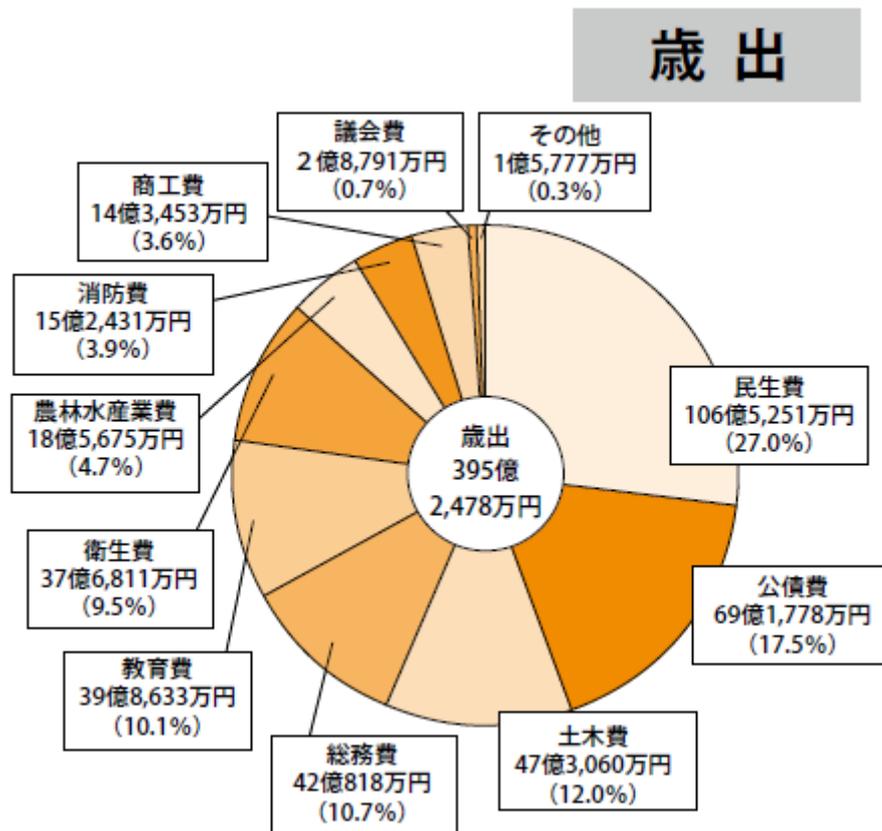
歳入は 405 億 2,518 万円で、25 年度と比較し 5 千万円（0.1%）減りました。主な内訳は、地方交付税が震災復興特別交付税などの増加により 16 億 7 千万円（25.7%）増え 81 億 6 千万円となったほか、市税は法人市民税の増加などにより 9 千万円（0.7%）増え 129 億 9 千万円となりました。一方、国庫支出金が地域の元気臨時交付金などの減少により 5 億 2 千万円（▲9.4%）減り、55 億 6 千万円となったほか、新規に発行した市債は 8 千万円（▲2.7%）減り 27 億円となりました。



2 歳出の状況

歳出は 395 億 2,478 万円で、25 年度と比較して 4 億 4 千万円（1.1%）増えました。主な内訳は、衛生費は岩手中部広域行政組合が整備したクリーンセンターの建設費負担金を支出したことなどにより 12 億 1 千万円（47.4%）の増加、公債費は土地の売り払いによる収入を活用して過去に発行した市債を繰り上げて償還したことなどにより 19 億 4 千万円（39.0%）増えました。一方、商工費は工業団地事業特別会計への繰出金が減少したことなどにより 8 億 6 千万円（▲

37.5%)の減少、総務費は市役所本庁舎の耐震化事業が終了したことなどにより16億9千万円(▲28.6%)減りました。



3 政策推進の重点分野

平成26年度の予算執行においては、北上市総合計画に定められた6つの政策の基本目標に基づき、政策推進の重点分野を定めて事業を行いました。

■子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり



双葉認定こども園整備事業費補助金
2億717万円

■誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり



橋梁^{りょう}長寿命化修繕事業
5億3,356万円

■ひと、技、資源を組合せ活気うまれるまちづくり



ふるさと便PR事業
6,317万円

■市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり



地域づくり交付金
3,708万円

■美しい環境と心を守り育てるまちづくり



防災行政無線整備事業
1億1,380万円

■生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり



北上総合運動公園体育施設整備事業
7,214万円

4 北上市決算カード

平成26年度財政状況 (決算カード)		岩手県	コード番号 032069	市町村類型 II-1						
		ふりがな きたかみし	26年度交付税							
		市町村名 北上市	種地区分 I-3							
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国勢調査	22年	93,138人	km ²	1km ² 当人	区分	1次	2次	3次		
	17年	94,321人	437.55	212.9		28,237				
	増減率	△1.3%	昭和35年10月1日以降の合併の状況			22年	3,165人	16,253人	25,341人	
住基人口	27.3.31	93,524人	平成3年4月1日、北上市、和賀町、江釣子村の3市町村が合併して、北上市となる。			就業人口	国勢調査	7.1%	36.3%	56.6%
	26.3.31	93,594人					17年	4,162人	18,595人	25,738人
	増減率	△0.1%					国勢調査	8.6%	38.3%	53.1%
区分	平成26年度 千円	平成25年度 千円	区分	26年度末残高 千円	指定団体等の状況					
1 歳入総額 A	40,375,179	40,322,877	財政調整基金	897,327	1 過疎					
2 歳出総額 B	39,374,781	38,839,876	減債基金	4,033,473	② 農工					
3 歳入歳出差引額 (A-B)	1,000,398	1,483,001	1 庁舎等建設	699,276	③ 山村振興					
4 繰越すべき財源 D	366,951	713,303	2 国際化推進	8,387	4 低開発					
5 実質収支 (C-D)	633,447	769,698	3 地域基盤	93,382	5 人口急増					
6 単年度収支 F	△136,251	△417,496	4 社会福祉	26,996	6 特定農山村					
7 積立金 G	646	16,455	5 保健医療	82,000	事務の共同処理状況					
8 繰上償還金 H	2,239,900	330,000	6 環境保全		① ごみ ⑧ 消防救急					
9 積立金取崩し額 I			7 産業の振興		② し尿 9 職業訓練					
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)	2,104,295	△71,041	8 教育・文化	223,377	③ 火葬場 10 山林					
債務負担行為 27年度以降 支出予定額	物件取得 損失補償等 その他 計 ※	687,887	9 その他		4 道路 11 介護保険					
			計	1,133,418	5 伝染病 ⑫ その他					
			土地開発基金	現金	6 知的障害者施設[下水道]					
			土地		7 結核予防					
一般職員等				特別職員等						
区分	職員数 A人	給料月額 B円	一人当たりの 支給月額 B/A	区分	報酬改定 実施年月日	一人当たり平均月額(円) (平成26年4月1日現在の状況)				
一般職員	581	171,814,900	295,723	市町村長	平成16年4月1日	877,000				
うち技能労務職員	66	19,907,900	301,635	副市長	"	707,000				
教育公務員	32	8,643,800	270,119	区長	-	-				
消防職員				教育長	"	568,000				
臨時職員				議会議長	平成8年12月1日	457,000				
合計	613	180,458,700	294,386	副議長	"	383,000				
			[平均額]	議員	"	351,000				
国保会計の状況	収支額	93,628	千円	事業名	法適用の有無	収支額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]		
	普通会計からの繰入額	654,939	千円	水道	-					
	加入世帯数	12,228	世帯	病院	-					
	被保険者数	20,001	人	下水道	有	123,124	1,273,536	11		
	一世帯当たりの 保険税徴収額	134,528	円	農業集落排水	無	128	603,300	3		
	被保険者一人当たりの 保険税徴収額	82,246	円	工業団地	無	125	24,940			
	被保険者一人 当たりの費用	410,606	円	駐車場	無	6	117,891			
				観光施設	-					
				介護サービス	-					
				簡易水道	-					
			宅地造成	無	4	254,276				
			国民健康保険	-	93,628	654,939	12			
			介護保険	-	7,175	977,747	8			
			老人保健	-						
			後期高齢者医療	-	1,720	867,694	1			

		市町村名		北上市			類型	Ⅱ-1		
歳入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	経常一般財源 千円	構 成 比 %	24 年 度 %	25 年 度 %	26 年 度 %	24 年 度 %	25 年 度 %	26 年 度 %	
地 方 税	12,989,004	12,988,281	62.9	36.8	32.0	32.2	5.9	△ 1.5	0.7	
地 方 譲 与 税	555,909	555,909	2.7	1.7	1.4	1.4	△ 6.3	△ 4.9	△ 4.9	
利子割・ゴルフ場交付金	29,178	29,178	0.1	0.1	0.2	0.1	△ 20.8	2.5	△ 9.3	
地方消費税交付金	1,135,503	1,135,503	5.5	2.7	2.4	2.8	△ 0.6	△ 0.9	19.1	
特別地方消費税交付金									—	
配 当 割 交 付 金	41,826	41,826	0.2	0.0	0.1	0.1	3.9	112.1	108.8	
株式等譲渡所得割交付金	19,784	19,784	0.1	0.0	0.1	0.0	58.8	918.0	△ 31.7	
自動車・軽油交付金	65,535	65,535	0.3	0.4	0.3	0.1	27.6	1.8	△ 50.4	
地方特例交付金	48,809	48,809	0.2	0.1	0.1	0.1	△ 55.8	△ 4.1	△ 0.2	
地 方 交 付 税	8,163,179	5,682,435	27.5	19.8	16.1	20.2	△ 10.4	△ 7.8	25.7	
内 訳										
普 通	5,682,435	5,682,435	27.5	17.3	13.4	14.1	△ 2.0	△ 12.5	5.4	
特 別	2,480,744			2.5	2.7	6.1	△ 43.8	25.2	124.6	
交通安全対策交付金	15,491	15,491	0.1	0.1	0.0	0.0	5.9	△ 5.5	△ 14.1	
分 担 金 ・ 負 担 金	317,194			0.8	0.7	0.8	0.7	1.7	6.9	
使 用 料	471,306	53,214	0.3	1.4	1.2	1.2	△ 3.2	△ 1.7	△ 3.0	
手 数 料	462,312			1.3	1.2	1.1	1.0	△ 0.8	△ 2.8	
国 庫 支 出 金	5,037,146			10.8	13.8	12.5	△ 9.3	44.7	△ 9.4	
国有提供施設交付金									—	
県 支 出 金	2,935,252			9.1	8.0	7.3	19.7	△ 0.9	△ 9.1	
財 産 収 入	1,781,370	5,394	0.0	1.0	2.7	4.4	508.1	196.6	64.5	
寄 附 金	150,802			0.1	0.0	0.4	△ 36.6	△ 67.1	1,299.6	
繰 入 金	1,243,510			0.4	7.9	3.1	40.3	2,286.0	△ 60.9	
繰 越 金	1,483,001			4.4	3.4	3.7	38.3	△ 11.5	7.3	
諸 収 入	804,868	18,170	0.1	2.5	1.9	2.0	△ 22.7	△ 10.4	2.5	
地 方 債	2,624,200			6.5	6.5	6.5	△ 2.7	12.8	△ 0.1	
合 計	40,375,179	20,659,529	100.0	100.0	100.0	100.0	1.1	13.2	0.1	
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決 算 額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収入額 千円	24 年 度 %	25 年 度 %	26 年 度 %	24 年 度 %	25 年 度 %	26 年 度 %	
市 町 村 民 税										
個人分	3,972,486	3,226,596		29.1	30.7	30.6	7.6	3.8	0.3	
法人分	1,197,030	634,803	140,003	10.1	7.9	9.2	45.0	△ 23.2	17.7	
固 定 資 産 税	6,749,052	4,625,291	439,157	53.3	53.1	51.9	0.7	△ 1.8	△ 1.4	
内 訳										
土 地	1,997,103	1,377,255	131,264	16.3	15.9	15.4	5.2	△ 4.1	△ 2.3	
家 屋	3,054,729	2,113,919	200,779	22.6	23.3	23.5	△ 2.0	1.8	1.5	
償 却 資 産	1,636,106	1,134,117	107,114	13.8	13.3	12.5	0.2	△ 5.0	△ 4.7	
市 町 村 交 付 金	61,114			0.6	0.6	0.5	△ 1.3	△ 4.3	△ 17.2	
軽 自 動 車 税	222,783	160,044		1.5	1.6	1.7	1.9	2.9	4.0	
市 町 村 た ば こ 税	835,886	606,553		5.9	6.6	6.5	△ 0.6	11.0	△ 2.0	
鉱 産 税									—	
特別土地保有税	105					0.0	△ 100.0	皆増	△ 47.5	
法 定 外 普 通 税									—	
目 的 税										
入 湯 税	10,939			0.1	0.1	0.1	13.9	△ 6.0	△ 6.2	
都 市 計 画 税	723			0.0	0.0	0.0	△ 11.1	△ 7.6	52.5	
そ の 他									—	
旧 法 に よ る 税									—	
合 計	12,989,004	9,253,287	579,160	100.0	100.0	100.0	5.9	△ 1.5	0.7	
徴収率										
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 分	繰 越 分	合 計						
市 町 村 民 税	98.8%		24.0%			95.5%				
純 固 定 資 産 税	98.6%		19.0%			93.1%				
合 計	98.7%		20.6%			94.1%				

				市 町 村 名	北上市	類 型	Ⅱ-1	
区 分	年度	24年度	25年度	26年度	区 分	24年度	25年度	26年度
実質収支比率		5.5	3.5	2.9	交付税種地区分	I-3	I-3	I-3
一般財源比率		61.6	52.6	57.1	財政調整基金現在高	千円 880,227	千円 896,682	千円 897,327
普通建設事業費のうち一般財源等比率		31.0	34.8	21.9	減債基金現在高	4,689,880	4,549,617	4,033,473
地方債比率		31.2	28.4	20.4	債務負担行為支出予定額	859,982	646,703	687,887
公債費比率		-	-	15.1	基準財政需要額	16,739,190	16,784,167	16,653,816
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率		-	-	17.0	災害復旧等に係る基準財政需要額	1,249,904	1,295,516	1,406,779
公債費負担比率		19.7	15.4	18.3	基準財政収入額	10,579,643	11,395,015	11,015,473
起債制限比率		-	-	-	標準財政規模	21,702,939	21,987,724	21,700,577
債務負担比率		0.8	0.7	0.6	財政力指数(3ヶ年平均)	0.63	0.65	0.66
債務負担行為比率		4.0	3.0	3.1	積立金現在高	6,605,372	6,419,267	6,064,218
積立金現在高比率		30.4	29.2	27.9	債務負担行為額	4,397,107	4,330,679	2,616,306
自主財源比率		48.7	51.1	48.8	実質公債費比率	15.9	16.8	16.6
経常一般財源比率		97.4	91.8	95.2	地方債現在高	44,731,337	43,215,174	39,599,342
経常収支比率	(89.5) 83.5	(92.5) 85.8	(95.3) 88.5	内 訳	政府資金	18,470,727	18,990,010	19,317,185
			県貸付金		119,050	80,430	61,574	
			その他		26,141,560	24,144,734	20,220,583	
地方債現在高比率		203.7	203.7	171.7	国保会計財政調整基金現在高	1,028,574	1,028,875	1,029,257
公債費の標準財政規模に対する割合		23.7	21.7	31.3				

- 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$
- 一般財源比率 = $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$ ○ 地方債比率 = $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$
- 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 = $\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}}$ ○ 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$
- 債務負担比率 = $\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 債務負担行為比率 = $\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 積立金現在高比率 = $\frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$
- 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$ ○ 地方債現在高比率 = $\frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$

注 1 経常収支比率欄の()は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた率である。
 2 自主財源 = 地方税+分担金・負担金+使用料・手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入
 3 一般財源 = 地方税+地方譲与税+地方交付税+利子割交付金+地方消費税交付金+ゴルフ場利用税交付金+特別地方消費税交付金+自動車取得税交付金+地方特例交付金

本報告書の作成にあたり参考とした文献等

- 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（改訂版）」
発行 総務省自治財政局財務調査課
- 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」
発行 地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ
- 「新地方公会計制度実務研究会報告書」
発行 総務省
- 「新地方公会計制度の徹底解説～『総務省方式改訂モデル』作成・活用のポイント～」
監修 森田 祐司
編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
発行 株式会社ぎょうせい
- 「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」
監修 森田 祐司
編 有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
発行 株式会社ぎょうせい
- 「荒川区の取組と財政状況 荒川区包括年次財務報告書」（平成21年度～平成26年度）
発行 荒川区総務企画部財政課

平成26年度 北上市の財政状況

発行 北上市財務部財政課
郵便番号 024-8501
住所 岩手県北上市芳町1番1号
電話 0197-64-2111（代表）